成田空港周辺の地域づくりに関する「実施プラン」進行管理票

１. 生活環境の向上

（1）地域から空港／航空関連ビジネスへの人材輩出の促進

〇空港／航空関連企業への就業促進機会の展開・充実　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
1	成田国際空港国際線誘致対策WG	国土交通省	国際線の増便に向けてグランドハンドリング体制を整備するため、航空関係事業者で構成する成田国際空港国際線誘致対策WGでの議論や、国土交通省において策定したグランドハンドリングアクションプランに基づき、人材確保、生産性向上等に向けた取組を進めます。	新型コロナウイルスの影響を踏まえ、令和3年度のWGの開催を見送りました。一方、令和2年1月に国土交通省において策定したグランドハンドリングアクションプランに基づき、令和3年度は、航空専門学校等と連携して、空港業務の見学会を実施するとともに、グランドハンドリング業務の省人化・省力化等に向けた先進技術の活用検討等を実施し、人材確保や生産性向上等に向けた取組を行いました。 また、令和2年度に引き続き、依然として厳しい経営状況にある航空・空港関連企業を支援するため、「コロナ時代の航空・空港の経営基盤強化に向けた支援施策一覧」を取りまとめました。	新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた人材確保、生産性向上等の検討を継続して行う必要があります。	新型コロナウイルス感染症収束後の国際線の増便に向けて、WGでの議論や令和2年1月に国土交通省において策定したグランドハンドリングアクションプランに基づき、人材の確保、生産性の向上等に向けた取組を継続的に進めます。	0	0	2019年（R1）	未定
2	空港を支える人材確保支援事業	栄町	成田空港関連企業への就労を促進し、町内に住む若者の都市部への流出防止と町内への移住や定住を図るため、空港関連企業の採用情報を集約し、公共施設や町ホームページで情報提供を実施します。	町のホームページや広報紙に空港への就労に関する情報を掲載しました。	採用情報をより広く伝えるため、広報手段を検討する必要があります。	引き続き、町のホームページや広報紙に空港への就労に関する情報を掲載します。	0	0	2017年（H29）	未定
3	成田空港関連企業合同説明会・面接会	国、千葉県、成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町、空港会社ほか	成田空港への就労促進を目的に、ハローワークや千葉県、空港会社、成田空港周辺9市町等と共同で空港関連企業合同説明会・面接会を実施します。	求人状況及び新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み不開催としました。	求人の回復、新型コロナウイルス感染症への基本的な感染対策を講じた開催方法の検討が課題です。	事業規模、開催方法を見直し、成田空港への就労を促進していきます。	0	0	2018年（H30）	未定

〇空港を有する国際地域としての特色にあわせた外国語教育・国際教育　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
4	グローバル人材育成事業	千葉県	千葉県の子供たちに対し、国際的に活躍できる「グローバル人材」を目指す機会を提供します。 外国語指導助手（ALT）を活用し、外国語教育及び国際教育を充実させます。 高校生が海外に留学する場合の経費を一部助成することにより、留学を促進します。	外国語指導助手の配置等、令和3年2月に策定した外国語教育推進計画のもと外国語教育等を推進しました。 留学生の受入れ、学生・教員の海外派遣事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となりました。	児童生徒の英語による発信力向上のための授業改善、外国語指導助手の効果的な活用を進める必要があります。 国際交流については、新型コロナウイルス感染症がまん延する中での交流の在り方の検討が課題です。	外国語指導助手として優れた人材の確保を図ります。 新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、オンライン活用などの国際交流の方法を工夫するなど、各種事業を取り組んでいきます。	232,550	274,984	1987年（S62）	未定
5	外国語教育推進事業	千葉県	児童生徒が外国語を使って積極的にコミュニケーションを図り、自己の考えなどを主体的に発信する力を身につけるため、小・中・高における外国語教育を体系的に捉えた計画のもと、授業の質の向上、児童生徒の英語力・学ぶ意欲の向上、教員の資質向上により、外国語教育の推進を図ります。	小・中・高の各5校（計15校）が集まり、系統的な指導法について2回会議を行いました。また、各校種から2校ずつ（計6校）選出し、公開授業を実施・録画し、県HPで公開しました。令和3年度には、パフォーマンステスト作成ワーキンググループを立ち上げ、計4回の問題作成会議を行いました。その事例集を紹介し、教員の資質向上を図りました。	距離の問題や感染症拡大防止の観点から公開授業を見に行くことが難しかったことがあります。また、県ＨＰでの動画公開について、さらに積極的に知らせることが課題です。オンラインでの研修では、細部まで意思疎通をすることが難しい場面もありました。	今年度は、昨年度公開・録画していない9校すべての授業を録画し、県ＨＰにて公開する予定です。また、パフォーマンステストの検証に協力をお願いしていきます。また、新たに4つの研修を立ち上げ、児童生徒・教員の英語力向上を図るとともに既存の研修も拡充していきます。	9,516	13,757	2020年（R2）	2025年（R7）
6	国際教育交流推進事業	千葉県	グローバル人材の育成に向け、教職員及び高校生をマレーシア、台湾へ派遣等を行い、国際教育交流の促進を図ります。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業は中止になりました。	生徒・教職員の安全を確保するため、新型コロナウイルス感染症が収束するまで、海外へ派遣を行うことができていません。	マレーシア派遣の代替として、国内2泊3日でグローバル体験を行います。台湾派遣については、情勢次第では実施する予定です。	0	6,766	2015年（H27）	未定
7	英語科研究推進事業	成田市	教育課程特例校として市内全校の英語科授業を拡充します。 また、市内全校に外国人英語講師を配置し、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の充実を図ります。	外国人英語講師45人を市内全校に配置しました。	優秀な人材を確保する必要があります。成田市英語科のねらいやティームティーチングの指導法について共通理解を図る必要があります。	優秀な人材の確保に努め、引き続き市内全校に外国人英語講師を配置します。	197,895	198,418	－	未定
8	日本語教育補助員配置事業	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入や少数言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員18人を支援が必要な児童生徒の在籍校に配置しました。 また、必要に応じて有償ボランティアの派遣や携帯型翻訳機の配備も行いました。	少数言語に対応出来る人材を確保する必要があります。	少数言語に対応出来る人材の確保に努め、引き続き市内各校に日本語教育補助員を配置します。	12,782	13,843	－	未定
9	語学教育の推進	香取市	グローバル化する社会に対応するため、外国語指導講師を配置し、小中学生の外国語教育の充実を図るとともに、日本語の理解が困難な外国等から編入した児童生徒の語学指導を行います。	7名の外国語指導講師を直接雇用し、23小中学校へ年間200日ずつ配置しました。また、日本語の理解が困難な児童生徒に対して日本語指導補助員を延べ2名分雇用し、該当校に配置しました。	外国語指導講師の指導技術の更なる向上や、日本語の理解が困難な児童生徒が今後も増えた場合に、語学指導補助を行う人材の確保が必要です。	外国語指導講師の研修会の継続的な実施と、日本語指導補助員の人材確保のための募集方法を検討します。	28,209	29,744	2019年（R1）	未定

10	英語教育推進事業	山武市	成田空港圏にある山武市において、国際化に対応した人材輩出の基礎として、市内小中学校を対象に国際理解教育の充実を図ります。 小学校においては、異文化理解授業を行い、中学校においては、英検集中講座、英検受験補助を行います。	【小学校】 異文化理解講座実施校数…11校 【中学校】 英検実施校数…5校 中学卒業時の英検3級以上取得率…46.4%	中学卒業時の英検3級以上取得率は、令和2年度の32.8%と比較し、13.6ポイント増加しました。 コロナ禍においても、十分な感染対策を行い、事業を継続していく必要があります。	コロナ禍においても、各学校での英検集中講座及び受験機会を増やす取組みを支援し、成果向上を目指します。	3,709	3,828	2016年 (H28)	未定
11	英語教育推進事業	富里市	小中学生の英語力を強化し、国際空港周辺市町の地域特性を活かし、グローバル社会に対応できる英語教育の充実を図ります。	ALT3名、外国語指導補助員5名を配置し、英語教育の充実を図りました。また各校で「英会話の日」を2回実施し、英語に慣れ親しむ機会を設けました。	更なる英語教育の充実のため、各校へのALTの派遣、英会話の日の充実を図る必要があります。	引き続き、ALT・外国語指導補助員の効果的な配置と「英会話の日」の充実を推進していきます。	17,536	20,979	2021年 (R3)	未定
12	国際化に対応した人間教育事業	栄町	中学生の海外派遣や英検助成、ALT授業を積極的に行い、グローバル化に対応できる国際性豊かな教育を推進することで、言語だけでなく、多様性を理解し、異文化を理解する人材を育成します。	引き続きALTを3名、小学校に英語科専科を配置しました。英語検定費用を助成し、受験者数合格者数ともに前年度から伸ばすことができました。	新型コロナウイルス感染症のため、中学生の海外派遣については実施しませんでした。	一人一台児童・生徒用タブレットを活用した授業形態により、小中学校における英語学習の一層の推進を図ります。	10,590	18,548	2019年 (R1)	未定
13	外国人も住みやすいまちづくり推進事業	栄町	外国人も暮らしやすいまちづくり推進協議会を立ち上げ、外国語パンフレット作成、多言語ホームページの整備、地域住民との交流事業などを開催し、言語だけでなく、多様性のある人材育成を推進し、外国人住民が不便なく生活できる環境を整備します。	令和元年度に作成した英語と中国語の生活ガイドブックについて、状況に変化があった項目について改定を行いました。	新型コロナウイルス感染症のため、地域住民と外国人住民との直接の交流事業が実施できませんでした。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みながら交流を検討するほか、生活ガイドブックなどを適宜改定していきます。	0	0	2019年 (R1)	未定
14	空き施設活用事業（廃校を利用した「国際協力日本語学院」）	多古町	小学校の統廃合により使用しなくなった施設を民間事業者に貸し出すことにより、施設の有効利用及び地域活性化を図ります。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人留学生の受け入れが困難でした。	留学生の受入方法を再検討する必要があります。	事業者と連携を図りながら、施設の有効活用を図ります。	0	0	2018年 (H30)	未定
15	英語教育推進事業	芝山町	小中学生の英語力を強化し、成田空港の隣接地域としての地域性を活かし国際性豊かな教育を推進します。 また、国際化社会に適応するために必要となる外国語への適応力や教育課程における英語教育の充実を図ります。	令和3年度生徒数158名中、89名が準1級から5級をそれぞれ受検しました。最終合格者数は44名であり52%の合格率となりました。	新型コロナウイルス感染防止により1次試験対応講習会が対面で実施できず、オンライン研修となりました。対面方式とオンライン方式どちらが良かったのか検証する必要があります。	引き続き、受検者にテキスト購入・対策講座の開設・受検料の補助を行います。	903	1,196	2017年 (H29)	未定
16	成田空港南側圏グローカル人材育成事業	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域に住み続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側圏の4市町（山武市・芝山町・多古町・横芝光町）が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で14小学校:554人、7中学校:476人が参加しました。	中学校対象の職場体験、見学は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、リモートでの実施となりました。 次年度以降の事業継続にあたってはアンケートの実施も肝要と思われます。 過去の実績等により講話を依頼する航空会社に偏りが生じないような仕組みの検討が必要となります。	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、出来うる限り対面授業、空港見学等の体験機会について、より効果的な実施方法を関係者間で検討を行います。 成田空港を利用する場としてだけではなく、働く場としての魅力を感じられるよう講話内容の充実を図っていきます。 周辺市町及びNAAと連携を取りながら依頼先の航空会社の平準化を図ります。	0	702	2016年 (H28)	未定

○子供のころから空港に親しみ、職場としての意識を醸成するキャリア教育

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
17	航空関連人材の確保	国土交通省	航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官による仕事紹介を行うとともに、SNS（facebook）やポータルサイト（skyworks）を活用した情報発信を行うことで、航空従事者への就業意欲を高める取組を進めます。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和3年度は航空教室の開催を中止しました。一方、以下のとおり情報発信を行いました。 ・成田空港公式youtubeチャンネルにて航空管制保安業務の紹介動画を配信。 ・SNS（facebook）において成田空港で働く人たちの仕事紹介等の動画をPR。 ・ポータルサイト（skyworks）において、学生に対してオープンキャンパス開催等の情報を発信。	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を見据えた航空教室の開催方法、また、SNS（facebook）などウェブサイト情報を広く周知するための検討を行う必要があります。	新型コロナウイルス感染症を注視しつつ、航空関係事業者と連携して航空教室を開催し、航空整備士、グランドハンドリング事業者や航空管制官による仕事紹介を行うとともに、SNS（facebook）やポータルサイト（skyworks）を活用した情報発信を積極的に行うことによって、航空従事者への就業意欲を高める取組を継続的に進めます。	0	0	－	未定
18	千葉県夢チャレンジ体験スクール	千葉県	成田空港、航空関連企業等と連携を図り、生徒が、様々な職種における職場見学や職場体験、大学講義の受講等の機会を得るとともに、研究者や職業人との交流を通して、職業に必要な資質や能力等について学び、将来の職業に対する夢を育みます。	新型コロナウイルス感染症の影響により開催自体が危ぶまれましたが、高校生7名が参加して「しごと体験スクール」を2講座実施することができ、将来の職業に対して興味・関心を高めました。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施する必要があるため、事務局と実施機関で準備を行う必要があります。	千葉県の魅力の一つである航空業界への興味・関心が持てるよう、新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、事業を継続して実施します。	701	2,134	2006年 (H18)	未定
19	職場体験学習事業の実施	富里市	小中高生に対し、望ましい勤労観・職業観の育成及び、学ぶこと・働くことの意義を理解することを目的とし、近隣企業・事業所の協力により職場体験学習を実施します。	令和3年度においては、航空関連企業の職場体験・講話などは実施されませんでした。	新型コロナウイルス感染症の影響により積極的に職場へ出向くことができませんでした。	新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、児童生徒の希望と、航空企業の状況を見て積極的に取り入れます。	0	0	2006年 (H18)	未定

20	青少年海外派遣事業	山武市	国際感覚を身につけるため、現地の自然や風土を体感するとともに、生徒間の交流やホームステイを通じて異文化体験を行います。 （派遣先）ニュージーランド・スリランカ （対象）市内在住・在学の中学生（2年生以上）、高校生	新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航可能となる目処が立たなかったため、中止しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、渡航が不可能な場合でも交流ができるように、オンライン等の手段を検討する必要があります。	令和4年度においては、オンラインでの交流を実施します。 令和5年度以降に新型コロナウイルス感染症の収束等により状況が改善された場合は、例年どおりの海外派遣を予定しています。	0	516	2006年 (H18)	未定
21	ちびっこ国際交流事業	山武市	国際化に対応した人づくりの基礎として、市内の幼児等がネイティブな外国語にふれあいながら、国際的な文化・歴史に興味を持つ機会を提供します。 市内のこども園、幼稚園等を対象に、外国語に親しむ活動を行います。	市内のこども園、公立幼稚園を対象に352回実施しました。	実施回数について、保護者からの要望も踏まえ、検討する必要があります。	実施回数等、各園及び保護者の要望をどのように取り入れるかを、令和4年度中に検討を行います。	4,620	5,025	2015年 (H27)	未定
22	国際化に対応した人間教育事業【再掲】	栄町	中学生の海外派遣や英検助成、ALT授業を積極的に行い、グローバル化に対応できる国際性豊かな教育を推進することで、言語だけでなく、多様性を理解し、異文化を理解する人材を育成します。	引き続きALTを3名、小学校に英語科専科を配置しました。英語検定費用を助成し、受験者数合格者数ともに前年度から伸ばすことができました。	新型コロナウイルス感染症のため、中学生の海外派遣については実施しませんでした。	一人一台児童・生徒用タブレットを活用した授業形態により、小中学校における英語学習の一層の推進を図ります。	10,590	18,548	2019年 (R1)	未定
23	国際化推進コーディネーター派遣事業	多古町	グローバル化社会を逞しく生き抜くために必要となる外国語の習得やコミュニケーション能力を育成するため、教育課程において外国人ALTを活用し、外国語教育を推進します。 幼児・幼少期から外国人ALTが話す外国語に触れ、慣れ親しみ、学ぶことで生きた外国語を身につけます。	町内小学校3校とこども園に外国人ALT2名を派遣し、外国語の習得やコミュニケーション能力を育成する教育を実施しました。	コロナの影響により授業内容の変更等に適宜対応しています。	コロナ禍に対応するとともに授業内容の充実を図ります。	9,029	9,504	2017年 (H29)	未定
24	グローバルキャリア教育海外研修事業	多古町	多古町の将来を担う中学生が、海外での研修活動を通じてグローバル社会を逞しく生き抜く力を身につけます。また、国際的視点に立ったグローバルキャリア教育を発展させることで、成田国際空港と共存共栄による持続可能な町づくりにつなげます。	新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。	特にありません。	令和4年度においては、コロナ禍であり、海外渡航が難しい状況であるため、海外研修の実施予定はありません。	0	0	2020年 (R2)	未定
25	成田空港南側圏グローカル人材育成事業【再掲】	山武市、芝山町、多古町、横芝光町	地域に住み続けながら働ける職業観を育むことを目的に、空港南側圏の4市町（山武市・芝山町・多古町・横芝光町）が連携して、空港関連企業で働く方の講話事業や職場見学を、小中学生向けに実施します。	小中学生向けに航空業界に関する講話事業を実施した結果、4市町合計で14小学校:554人、7中学校:476人が参加しました。	中学校対象の職場体験、見学は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となり、リモートでの実施となりました。 次年度以降の事業継続にあたってはアンケートの実施も肝要と思われます。 過去の実績等により講話を依頼する航空会社に偏りが生じないような仕組みの検討が必要となります。	新型コロナウイルス感染症対策を講じ、出来うる限り対面授業、空港見学等の体験機会について、より効果的な実施方法を関係者間で検討を行います。 成田空港を利用する場としてだけではなく、働く場としての魅力を感じられるよう講話内容の充実を図っていきます。 周辺市町及びNAAと連携を取りながら依頼先の航空会社の平準化を図ります。	0	702	2016年 (H28)	未定
26	YouTubeライブによる成田空港のお仕事紹介	空港会社	成田空港のお仕事について、小学校高学年～中学生を主な対象に、成田空港公式YouTubeでライブ配信します。成田空港で働く人をゲストに迎え、YouTubeのライブチャット機能で視聴者からの質問を受け付けながら、広報部員がインタビュー形式で紹介します。	昨年度に続き、成田空港公式YouTubeにて、2021年４月に第二弾・2021年7月に第三弾となる成田空港お仕事紹介をライブ配信しました。	より多くの子どもたちにご視聴いただくため、周知方法を検討する必要があります。	今後も定期的にお仕事紹介をライブ配信していきます。	-	-	2020年 (R2)	未定

○空港／航空関連企業と教育機関等の対話の場づくり　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
27	成田空港関連企業の雇用確保に向けた教育機関との連携事業（教育機関と連携した学生を対象とした取組）	成田空港 活用協議会	成田空港の機能強化に伴う空港内従業者の増加が見込まれるため、成田空港関連企業の雇用確保に向けた調査を実施し、教育機関と連携した人材確保や地域での雇用機会の拡大を目指し、需給マッチングの向上を促進する事業を実施します。	空港関連企業の雇用確保に向けて、高等学校2校、専門学校1校、企業3社及び関係団体で意見交換を行いました。 高等学校における航空／空港関連業種についての出張授業を試行的に1校で行いました。	意見交換では、コロナ禍での高校生や専門学校生の採用・雇用の状況をうかがうことができました。 出張授業では、高校生に空港／航空の仕事を紹介することができましたが、1校では効果は限定的と考えました。	雇用分野における課題や問題を共有するための議論の場は有益ですので、引き続き実施していきます。 出張授業については、授業を行う校数を増やし効果を拡大していきます。	106	1,000	2018年 (H30)	2022年 (R4)

○その他、特に力を入れている取組　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
28	国家戦略特区推進事業	成田市	国家戦略特区の規制緩和により設置された国際医療福祉大学医学部および同大学附属病院について、必要な支援を行います。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行います。	国際医療福祉大学および附属病院について必要な支援を行うとともに、国家戦略特区の提案事項について新たに認定を受けました。 ・工場新増設促進のための関係法令の規制緩和	国家戦略特区における規制緩和は課題解決の手段として有効であることから、活用を促進するために、より多くの事業者等から規制緩和ニーズを拾う必要があります。	千葉県による成田空港周辺地域における規制緩和策の提案の実現に向けた取り組みを進めるとともに、新たな規制緩和の認定等に向けた取り組みを進めます。	103,936	491,281	2013年 (H25)	未定

29	成田空港内雇用相談窓口「ナリタJOBポート」	空港会社	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による航空需要減少に伴い、空港関連企業の厳しい雇用状況を踏まえ、空港関連企業向けに雇用マッチングによる雇用維持施策や再就職の支援、従業員個人向けに求職活動や生活相談等の総合的な支援として各種情報の提供や相談支援業務を実施します。	厚生労働省千葉労働局・千葉県商工労働部にご協力を頂き、「ナリタJOBポート」を運営し、空港従業員や企業担当者の皆様に、雇用に関する総合的なサポートや、就労相談・職業紹介等を行いました。	サポートを必要とする企業の担当者または空港従業員個人に必要な情報が十分届いていない可能性があり、まだ利用したことのない方へ支援内容のアプローチを行う必要があると考えています。	厚生労働省千葉労働局・千葉県商工労働部にご協力いただきながら、各種媒体等への掲載や、空港内のポスター・チラシの更新、SNS投稿を実施し、PRを引き続き行います。	－	－	2020年 (R2)	未定

１. 生活環境の向上

（2）機能強化を見据えた住環境等の整備

①「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり

〇移住・定住施策の推進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
1	移住・定住促進事業	千葉県	人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を維持するため、居住地としての県の魅力や移住・定住情報の発信を行うとともに、市町村が地域の特性を活かした施策立案を行えるよう、各種情報を収集・分析して提供するなど、積極的な支援を行います。	・市町村と連携して「千葉県移住相談会」をオンラインで実施しました。（相談件数4件） ・市町村等と連携して移住フェアに出展（2回）し、ちばの暮らしに関する情報提供及び移住相談を行いました。（相談件数計54件） ・移住支援の専門家を講師に招き、市町村職員向けの研修会を2回開催しました。（対面式1回、講義動画配信1回）	・移住検討者のニーズや検討段階に応じた、きめ細やかな相談支援が十分でありません。 ・市町村によって、移住者の受入れ体制に差があります。また、県と市町村との協力・連携体制が十分に確立されていません。	・移住検討者からの相談対応や移住者の受入れを行う市町村職員等の知識・スキルの向上を図るため、研修会を充実させます。 ・市町村と連携して、各種媒体を通じた情報発信や移住フェアへの出展を行うことにより、県と市町村との協力・連携体制の強化を図ります。 ・認定NPO法人ふるさと回帰支援センター（有楽町）に本県の専属相談員を1名配置し、相談に丁寧に応じ、本県への移住・定住を促進します。	19,261	35,000	2007年 (H19)	未定
2	定住促進事業	香取市	移住・二地域居住希望者へ本市の魅力をアピールするため、地域おこし協力隊制度を活用し地域活力の維持・向上を図るとともに、移住検討者対象のフェア・イベントへ参加し、面談での相談を通じて本市への移住促進を図ります。	移住定住関係業務に係る地域おこし協力隊員1名を委嘱し、協力隊員の提案による移住検討者向け農家体験ツアーを企画実施しました。 移住フェアへ3回参加し、移住検討者に市の魅力をアピールすると共に、相談に応じました。 本年度からテレワーク活用移住者奨励金制度を開始し、制度を活用し5名の方が移住されてきました。	移住検討者の多様なニーズに応える体験ツアーを検討する必要があります。 地域おこし協力隊制度の更なる活用により、移住検討者への相談体制を確立する必要があります。	引き続き移住フェアへ参加し、市の魅力をアピールします。 移住支援団体と協力連携を強化すると共に、協力隊員を1名増員し、移住検討者への相談体制の確立を図ります。 テレワーク活用移住者奨励金制度の更なる周知を図ります。	3,578	10,688	2015年 (H27)	未定
3	移住定住促進事業	山武市	市外からの移住者の増加を目的とし、移住定住セミナーや市の移住定住ポータルサイトにおいて、市外・県外在住の移住検討者に対し、山武市の居住地としての魅力をPRすることで、移住者の増加を目指します。	移住定住促進を目的としたテレビ番組を制作・放送したほか、市内商店等の魅力がまとめられている電子ガイドブックをポータルサイトに掲載しました。 移住定住セミナーへの参加は1件、年間の相談は17件（セミナー：6件、窓口：11件）でした。	移住定住セミナーでは、山武市自体を知らないという方も多く、市の認知度が低い状況です。	移住検討者に山武市の居住地としての魅力を認知していただけるよう、新たな広報手段を検討していきます。	942	1,001	2017年 (H29)	未定
4	定住・移住奨励金交付事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、空港への通勤者等の転入が見込まれることから転入者の戸建住宅購入に係る負担の軽減を図るための奨励金や子育て支援に関する奨励金等を交付します。	定住移住奨励金を活用し町内に82世帯、212人の転入がありました。	奨励制度が後押しとなり転入する世帯も多いため、さらにPRを強化する必要があります。	空港関係事業者などに対し、制度や情報など周知を図ります。	22,350	24,700	2012年 (H24)	未定
5	移住・定住支援事業	神崎町	神崎町に転入をして住宅を新築または購入した方に移住・定住奨励金を交付する事業を、空港関連企業や従業員等へPRし、神崎町への移住・定住の促進を図ります。	19件の移住・定住奨励金を交付しました。	町の子育て支援事業の効果もあり、若年世帯の交付申請が多くなっています。要望が予算を超える場合もあり、事業規模の見直しも必要かと思われます。	スムーズに奨励金が交付できるよう、申請状況を考慮して適切な奨励金交付に努めます。	12,850	7,000	2018年 (H30)	未定
6	移住定住促進事業	多古町	多古町のもつ魅力を都市部等に向けて発信することにより、成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に伴う流動人口の取込を図り、移住コーディネーターの活用やPR広告などにより多古町への移住・定住を促進します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、主にオンラインにて移住フェアや移住ツアー等を実施し、113件の移住相談がありました。	町施策を町内外へ情報発信を行った結果、移住相談数は増加していますが、更なる相談件数及び移住者の増加を目指します。	多古町移住コーディネーター組織と連携し、町外へ情報発信、セミナーなどを実施します。	7,117	5,652	2018年 (H30)	未定
7	住環境の整備に向けた官民連携	多古町	多古町への移住・定住を促進させるため、民間企業と地域活性化に関する協定を締結し、民間が持つノウハウを生かし、住宅施策に取り組みます。	令和3年度の実績はありません。	現時点では民間企業との連携が進んでいません。	今後も多古町への移住・定住を促進するため、協定を締結している民間企業と連携し、住宅施策へとつなげていきます。	0	0	2018年 (H30)	未定
8	住宅取得奨励金交付事業	多古町	町内に住宅を購入した方に対し、住宅取得奨励金を交付します。秩序ある土地利用を基本に、当町への定住を促進し、もって活気にあふれた地域社会を築くことを目的とします。	令和3年度実績 新築12件　4,250,000円 中古5件　　1,100,000円 合計　　　5,350,000円	住宅用地としての新たな開発計画はあるものの、計画中であるため、既存の宅地だけでは、住宅の取得者が限られてしまう状況です。	住宅用地を含めた新たな開発事業を進めていくことで、今後も秩序ある土地利用を基本に、当町への定住へとつなげていきます。	5,350	9,000	2014年 (H26)	未定
9	住宅取得奨励金交付事業	芝山町	子育て世帯等の定住を促進し、活力ある地域社会を築くことを目的として住宅を取得した方に奨励金を交付します。	11名からの交付申請・決定を行い、合計1,980千円の奨励金を支出しました。	移住定住に係るPR活動などによる周知活動を行い、より多くの町外の方に知っていただく為の取り組みが必要となります。	ホームページや広報等の外、民間の移住定住イベントなどへの参加など、幅広な周知活動について検討を行います。	1,980	5,000	2021年 (R3)	2025年 (R7)

10	住宅取得奨励金交付事業	横芝光町	若者の定住促進と転出者の抑制を目的に、町内での住宅取得に対して奨励金の交付を行います。	交付件数及び金額：45件25,900千円 （うち新築42件12,600千円、中古3件 300千円、 転入加算20件8,000千円、子ども加算29件5,000千円）	奨励金交付事業の効果促進に繋がるように、町への移住定住を促す事業や新たな周知方法の創出が課題です。	庁内関係各課と連携の上、移住定住に資するような事業と併せて事業の展開を図っていきます。	25,900	28,900	2020年 (R2)	未定
11	三世代同居等支援事業	山武市	若い世代の山武市への移住定住促進を図ることを目的とし、市外から子育て世帯（中学生以下の子どもがいる世帯）が転入し、市内で三世代同居又は近居をするために、住宅を新築、リフォーム等をした場合にかかる費用を補助します。	補助金に該当する相談が14件、補助金交付が8件でした。新型コロナウイルスの影響により住宅工事の完了が遅れたため、交付実績が見込みを下回りました。	市外住民は広報紙や市HP等を見る機会が少なく支援情報を得にくいため、市外向けの情報発信が課題です。	引き続き、広報紙、市HP、市SNS、移住定住ポータルサイトで広報するとともに、不動産業者等と連携して情報発信を行います。	6,000	11,250	2020年 (R2)	未定
12	町民体育館の維持管理	多古町	平成30年度に完成した多古町民体育館について、町民が生涯にわたり楽しめるスポーツの場、健全な心身を育む場であるとともに、災害発生時等には、物資集積地や学校教育の早期再開のための長期避難施設として有効活用を図ります。	年間8,821人の体育館の利用者があり、町民の健康増進が図られました。また災害時の避難施設として4日間活用しました。	昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、体育館を利用したスポーツ事業を行う機会が少なくなりました。	感染対策を十分に行いながら施設利用を促していきます。	5,389	5,398	2019年 (R1)	未定
13	総合運動公園整備事業	多古町	西古内地区にある野球グラウンドの整備・充実を図ります。また野球場以外の施設についても順次整備し、総合運動公園としての機能を持たせることで、大会誘致などにより町内だけではなく町外の利用促進を図ります。	野球グラウンド及びグラウンドゴルフ場の維持管理を行いました。野球・サッカー・グラウンドゴルフの利用者が、年間2,760人あり、町民の健康増進に寄与しました。	拡張整備等については、用地取得や財源の確保などの点から整備が難しい状況です。	拡張整備の必要性について、野球グラウンドの利用状況を鑑み、検討していきます。	0	4,334	1982年 (S57)	未定
14	指定ごみ袋無料配布事業	芝山町	芝山町指定ごみ袋無料引換券を配布することによって、各家庭での可燃ごみの適正な処理を推進するとともに、経済的負担の軽減を図ります。	・可燃大袋40枚×3,040世帯送付→2,607世帯交換（世帯交換率85.76%） ・可燃物ごみの処理量は開始前3か年平均796t/年→開始後3か年平均840t/年と増加しており、適正処理と経済的負担軽減に繋がりました。	世帯に対する配布のため、同一敷地内で親と子の同一世帯と分離世帯で配布枚数に差が生じています。	課題はあるものの、効果も出ていると考えるため、R4年度以降も同様実施予定となります。	4,734	5,042	2019 (R1)	未定

○子育て支援、地域医療の充実などによる安心・安全な生活環境の確保　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
15	医療環境整備事業	多古町	地域の中核的医療機関である国保多古中央病院の機能の維持及び推進を図るため、医療機器等の更新・新設、施設設備の更新・改修及び医師看護師等の人材確保を行い、住民が安心して暮らし続けられる地域づくりのための基盤を整備します。	新型コロナウイルス感染症及び救急医療等に係る医療環境の整備を行いました。	医事会計システム、健診システム、MRIなど、耐用年数が経過しており、早期の更新が必要です。医療機器のみならず、建物や設備も老朽化が進んでおり、医療機能の維持に要する費用が高額となる見込みです。	医療機器や建物関係など、修繕計画や長寿命化計画を策定することで、医療機能の維持に要する経費を平準化できるよう検討します。	158,039	105,333	2011年 (H23)	未定
16	高校生等医療費助成制度	山武市	義務教育終了後18歳となる年度末までの間、就学している高校生等について、通院・入院・調剤にかかる医療費を市が負担することで保護者の負担を軽減します。本制度があることで、就学・子育てのしやすい環境となり、市への移住・定住を進めます。	令和3年度における高校生等医療助成事業登録者は855名であり、対象年齢の74%が登録しています。 医療費について、4,313件（実人数362件）助成しました。	対象人数は減少していますが、医療費の助成額は増加傾向にあることから、事業継続にあたり財源の確保が課題となっています。	財源の確保が課題ではありますが、就学・子育てしやすい環境づくりのため、市のホームページや広報誌を活用した更なる制度の周知を行います。	8,943	8,588	2014年 (H26)	未定
17	高校生等医療費助成事業	栄町	高校生等にかかる医療費（入院・通院・調剤）を助成し、保護者の経済的負担を軽減し子育て環境の充実を図ります。	延べ利用者数が前年度1,533人から1,570人と37人に増加しました。	申請件数も若干の増加で制度が定着してきましたが、さらなる周知が必要と考えます。	広報やホームページ等にて引き続き周知を強化していきます。	3,970	4,000	2019年 (R1)	未定
18	高校生医療費助成制度	神崎町	高校生医療に要する費用を負担する保護者に助成することにより、子供の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供の保健向上及び子育て支援体制の充実に寄与します。	通院792件、入院8件の助成をしました。	子ども医療費助成制度とは異なり、申請をしなければ医療費が助成の対象となりません。そのため、未申請の医療費がある可能性も考えられます。	制度についてより周知し、助成実績を増やしていきます。	2,233	1,736	2017年 (H29)	未定
19	高校生等医療費助成制度	多古町	義務教育終了後、18歳となる年度までの間就学している高校生等について、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	医療費助成費：3,308千円 給付支給延べ人数：1,418人 令和3年11月より助成対象範囲を22歳となる年度までの間就学している大学生等まで拡大しています。	コロナ禍の状況や医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	町HPへの掲載や中学校卒業時の通知により、周知を図ります。	3,308	7,000	2015年 (H27)	未定
20	子ども医療費助成事業	栄町	中学生までの子どもにかかる医療費（通院・入院・調剤）を助成し保護者の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図ります。	利用者数は1,648名となり、前年と比較すると利用者は38名減少していますが、助成費用は増額となっています。	利用者世帯の所得に応じて自己負担額の設定をするため、税未申告者に対し受給券切替時期までの申告指導が課題となっています。	税未申告者に対して、個別に通知や電話勧奨し、切替時期に受給券を発行できるようにしていきます。	40,530	44,800	2003年 (H15)	未定
21	子ども医療費助成制度	神崎町	子ども医療に要する費用を負担する保護者に助成することにより、子供の保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図り、子供の保健向上及び子育て支援体制の充実に寄与します。	通院5,970件、入院29件の助成をしました。	出生数の減少に伴い、助成件数および助成額が減少傾向にあります。	出生数を伸ばすために、引き続き妊娠期から子育て期に至るまで手厚い支援を実施していきます。	11,552	12,114	2003年 (H15)	未定
22	子ども医療費助成制度	多古町	中学3年生までの子供について、通院・入院・調剤にかかる医療費を町が負担します。	医療費助成費：29,620千円 給付支給延べ人数：13,536人	コロナ禍の状況や医療費の増加等に対し、継続的な予算確保が必要となります。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	29,620	35,000	2010年 (H22)	未定

23	子ども医療費助成制度	芝山町	中学校卒業前までの子どもにかかる医療費（通院・入院・調剤）の全部または一部を助成します。助成の対象となるのは健康保険が適用される医療費の自己負担分です。	本事業の実施により、保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、子育て支援体制の充実に繋がっています。令和3年8月より、16歳になる年度初日から20歳になる年度末までの方を対象とした医療助成制度を開始しました（学生等医療費助成制度）。	長期入院等の医療費負担の軽減を図るため、他県では月額上限を導入している団体もあり、検討が必要となっています。	月額上限の導入に向け、県との協議を進めていきます。	15,139	15,422	2002年(H14)	未定
24	病後児保育事業	山武市	こども園に在籍する幼児の病気回復期預かり保育を行うことにより、保護者の負担軽減を図ります。	利用延べ件数　13件 新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症の感染拡大により、利用者が減少していましたが、令和2年度に比べ4件増となりました。 （参考：令和元年度50件、令和2年度9件）	継続登録者が半数以上を占めており、事業に対する利用ニーズがみられます。 利用ニーズに対し、コロナ禍での運営について検討が必要です。	市立こども園での預かり保育だけでなく、民間病後児保育施設利用時の保護者負担軽減について、検討します。	0	0	2013年(H25)	未定
25	病児病後児保育事業	富里市	子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病院において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応を行うことで、安心して就労しながら子育てできる環境を整えます。	利用者数72人 【参考】 R2年度64人 R元年度341人 H31年度470人	新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で保育を行う方が増え、利用者数が大幅に減少しました。	事業を広く周知するために、HPの掲載やチラシの作成など工夫して利用者増に繋げます。	9,836	9,975	2014年(H26)	未定
26	病児病後児保育事業	栄町	病気または病気の回復期にあり、医療機関における入院治療を要しないが、安静の確保に配慮する必要がある等の生後5ケ月から小学校3年生までの子どもを保護者に代わって保育を行います。	前年度は新型コロナウイルス感染症のため利用者が33名でしたが、52名に増加しました。	制度開始から時間が経過して周知不足が考えられるため、対象世帯への勧奨が課題となっています。	対象世帯への周知不足を解消するため、広報、医療機関及び児童施設への掲示等周知を強化していきます。	7,958	6,994	2014年(H26)	未定
27	病児保育事業（病児対応型）	多古町	多古中央病院敷地内に建設した病児保育施設について、病気の回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童の預かり保育の場として、運営を多古中央病院に委託して実施します。	利用延べ人数：196人	新型コロナウイルス感染症の影響等により利用者が減少しました。 PR等が必要です。	近隣市町との共同運営の検討、また、こども園などに対し、感染症流行状況や予防策等の情報提供、巡回支援などを行います。 町HP等に掲載し、周知を図ります。	10,704	15,774	2020年(R2)	未定
28	病児保育事業（体調不良児対応型）	多古町	多古こども園にいる間に、発熱など体調不良となった園児への緊急的な対応や保健的対応を看護師2名体制で行います。	保育中の園児、発熱、ケガ、嘔吐等の体調不良となった幼児に対して看護師等が対応を実施しました。 【稼働245日、延利用者2,076名】	令和3年度まで看護師及び准看護師2名体制でありましたが、職員の退職もあり現在は、准看護師1名体制です。現在、職員の募集を行っていますが、採用に至っておらず人材確保が急務となっています。	引き続き対応を行います。保健的対応ができるよう、看護師等2名体制としたいです。	4,735	4,790	2020年(R2)	未定
29	出産祝金支給事業	栄町	次代を担う子ども達と、親が住み続けたいまちづくりを目的に祝い金を3カ年に分けて支給し、子育て世代の負担軽減を図ります。	令和2年度出産者70名、令和3年度出産者70名に対し奨励金を交付しました。	出産者数は前年度と変わらない一方で、第2子以降の出産者数が減少しています。	安心して生み育てられる環境にするため関係機関を交え協議検討し、多子の出生数が増加するようにしていきます。	8,710	9,600	2014年(H26)	未定
30	出産・入学等祝金支給事業	多古町	第1子・第2子の出産に対し、出産祝金10万円を支給します。さらに、第3子以降の児童に対し、出産祝金30万円、小学校入学祝金20万円、中学校入学祝金20万円、中学校卒業祝金30万円、合せて最大100万円を支給します。	第1子・第2子出産祝金：38人 第3子以降に対する出産祝金：13人 合計51人、7,700千円支給しました。	継続的な予算確保が必要となります。	町HP等に掲載し、周知を図ります。	7,700	10,400	2019年(R1)	未定
31	子育て支援費支給事業	神崎町	子育て支援費を支給することにより、児童を養育する者がゆとりをもって子育てができる環境を整備し、次世代を担う子の出産を奨励し、児童の健全な育成を図ります。	出産時21件、入学時35件の支援費を支給しました。	年々出生率が減っていることもあり、申請人数が減少傾向にあります。	制度について周知し、対象者が確実に支給できるよう実施します。	2,040	2,610	2005年(H17)	未定
32	学校給食費助成制度	神崎町	児童生徒の給食費を助成することにより、保護者の負担を軽減するとともに、少子化対策並びに子育て支援に資します。 小・中学校の児童生徒の給食費を全額助成します。	小学校207人、中学校114人の給食費を助成しました。	子育て家庭を支援する事業の一環として、一定の効果はあると思われますが、児童生徒の人数は減少傾向となっています。	その他の子育て支援事業と一体として、子育てしやすい町のPRを積極的に進めます。	16,098	17,000	2017年(H29)	未定
33	学校給食費助成制度	多古町	多古町に居住している、町立の小・中学校に在籍する生徒や特別支援学校の生徒の給食費を助成することにより、保護者の経済的負担を減らします。	町内小学校児童544名、中学校生徒280名、特別支援学校児童2名分の給食費を助成しました。	コロナ禍や食材費の高騰に対応した継続的な予算確保が必要となります。また、無償化の成果が把握しにくい現状です。	保護者の経済的負担の軽減や栄養バランスのよい食事の摂取のため助成を継続します。	40,075	41,094	2018年(H30)	未定
34	こども園等給食費無償化事業	多古町	多古町に居住している、多古こども園や管外委託により他市町村の保育園、幼稚園、こども園等に通う園児の給食費を無償化することにより、子育て世代の経済的負担を軽減します。	多古町に居住する多古こども園在園児の給食を無償としました。また、管外の保育所等に通園する児童についても助成を行い、概ね無償となりました。	特にありません。	今後も継続してこども園の給食を無償とすることとし、管外の保育所等に通園する児童についても助成を継続します。	19,150	17,224	2021年(R3)	未定
35	学校給食費無償化事業	芝山町	町に住所を有し、町内の学校及び県立特別支援学校（小・中学部）に通学する児童・生徒の保護者に給食費を補助します。	小学生(259名)：13,054,800円、中学生(154名)：8,725,600円、ｱﾚﾙｷﾞｰ児童(1名)：55,180円を補助しました。	特にありません。	今後も同様に取組んでいく予定です。	21,836	22,431	2018年(H30)	未定
36	学校給食費負担金助成事業	横芝光町	保護者の教育費負担の軽減を目的に、町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成（給食費の無償化）を行います。	町内に住所を有する小中学生の給食費に係る保護者負担分について全額助成を行いました。 助成額 町内学校　73,994千円 町外学校　1,509千円	特にありません。	引き続き保護者の教育費負担の軽減を目的に、町内に住所を有する小中学生の保護者を対象に、給食費の全額助成（給食費の無償化）を行います。	75,504	73,946	2019年(R1)	未定

37	第3子給食無償化事業	栄町	多子家庭の保護者の負担軽減を図り、安心して子育てができる環境整備を図るため、町内小中学校に就学している第3子以降の児童生徒の学校給食費の無償化を実施します。	令和3年度実績 減免対象者　109人 減免金額　5,543千円 内訳 小学生84人 減免額4,158千円 中学生25人 減免額1,385千円	若い世代層の人口増加が見込めるよう、給食費の無償化の見直しを検討する必要があります。	保護者負担の軽減をより図るため、第2子の無償化について、今後検討していきます。	5,543	5,412	2019年 (R1)	未定
38	児童通学用車運行事業	成田市	成田空港建設にともない、特定地区（天神峰、東峰、取香）内に居住する児童の通学時の安全を確保するため、通学用タクシーを運行します。	対象児童3人を通学用タクシーで送迎しました。	対象児童の減少により、送迎方法等を見直す必要があります。	対象児童数やスクールバスの運行状況を踏まえ、将来的な見直しを検討しながら、引き続き通学用タクシーを運行します。	808	1,287	-	未定
39	保育所入所者の保育料無償化	神崎町	令和元年10月から実施されている国の保育料無償化に先立って保育料の無償化を実施します。町内に住所を有する保育所の入所者全員（0歳児から）について、保育料（給食費を含む）を無償とします。	神崎保育所83人、米沢保育所54人、計137人を対象に無償化を実施しました。	乳児クラスの入所希望が多い場合、保育士の人数不足が生じてしまうため、人数確保や職員配置を検討する必要があります。	正規職員又は、会計年度任用職員の補充を検討していきます。	22,000	22,000	2019年 (R1)	未定
40	事業所内保育所「保育ルームたんぽぽ」	空港会社	成田空港内に勤務する従業員の仕事と家庭の両立を推進し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供します。	事業所内保育所「保育ルームたんぽぽ」を運営し、安心して子育てをしながら働ける環境を提供しました。	新型コロナウイルス感染症による雇用や労働状況の変化などによる利用者減少により、助成金収入等の収入が減少し、運営が厳しくなっています。	引き続き安全・安心な保育を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症収束後のニーズに対応できるよう環境を整備していきます。	-	-	2004年 (H16)	未定
41	騒音地域ケーブルテレビ普及促進補助事業	成田市	成田市全域での普及を目指している成田ケーブルテレビについて、成田国際空港周辺の騒音地域住民を対象に、加入時の引込工事費の一部を補助することで、市内情報格差是正を図ります。なお、本事業は地元からの要望に応えた地域振興策です。	令和3年度補助件数は、120件となりました。 事業開始以来、902件 20,579,200円を補助しました。	本事業は事業年度が限られているため、事業終了までに多くの住民へ周知する必要があります。	対象地域における幹線整備は終了しているため、幹線整備年度により、補助を段階的に終了しています。昨年度に引き続き今年度も補助を終了する地域には、行政回覧・広報誌・説明会等での案内を行うとともに、成田ケーブルテレビ(株)のチラシと市が作成したチラシを合わせてポスティングし、補助終了前に希望する住民が補助を受けられるように周知に努めます。	2,772	3,000	2017年 (H29)	2023年 (R5)

〇外国人住民向けコミュニケーション支援の実施　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
42	外国人相談事業	千葉県	県内在住の外国人が安全で安心な生活を送ることができるよう、多言語による相談が可能な相談窓口を運営し、生活全般の相談に応じるほか、弁護士や行政書士による外国人向け専門相談を実施します。	1,373件の相談に対応しました。	前年度より全体の相談件数は減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことから特に医療に関する問い合わせが増加しているため、感染症対策や対応機関について引き続き最新の情報を把握しておく必要があります。	感染症対策については最新の情報を把握するとともに、外国語で対応可能な医療機関について保有している情報を更新し、相談に対応できるようにします。	10,198	13,370	1989年 (H1)	未定
43	外国人に係る総合相談窓口運営事業	成田市	増加が見込まれる外国人の就労者及び居住者等に対する支援の一環として、外国人に対する多言語に対応した情報提供、相談を受け付ける総合相談窓口を設置します。	日本語での対応を含め、9カ国語、289人の相談を受け付けました。	本相談窓口における広報、ポスター等による周知及び関係機関を通じた周知を図ってまいりましたが、市内在住の外国人に未だ浸透しきれていない状況です。より一層の利用につながるよう、周知方法等を含めた検討が必要です。	より一層の周知を図るとともに、引き続き関係機関と連携をしながら相談窓口を継続実施してまいります。	3,984	4,222	2020年 (R2)	未定
44	外国人支援事業	富里市	外国人居住者の増加に伴い、市役所窓口に来庁する日本語の話せない外国人が増加傾向にあるため、市国際交流協会の協力により庁舎内へ外国人支援窓口を設置します（週2日）。また、英語以外の外国語に対応するため、翻訳タブレットを各フロアーに設置し運用します。	外国人支援窓口設置し運営するとともに、各フロアに多言語音声翻訳タブレットを設置し運用しました。	外国人支援窓口の潜在的なニーズへのアプローチと体制整備が課題です。	外国人住民のニーズの把握や、異文化理解の機会創出等、多文化共生の推進を図ると共に、コロナ禍に対応した協会事業の実施に向けた調整や財政的支援を行っていきます。	748	2,341	2021年 (R3)	未定
45	国際交流事業	富里市	富里市国際交流協会に対する補助金を交付し、協会主催事業（中学生ホームステイ事業、外国人向け英語教室・日本語教室、その他異文化交流等に関する事業）の財政的支援を実施します。	富里国際交流協会補助金の交付による支援を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、協会主催事業に休止や中止せざるを得ない事業がありました。	外国人住民のニーズの把握や、異文化理解の機会創出等、多文化共生の推進を図ると共に、コロナ禍に対応した協会事業の実施に向けた調整や財政的支援を行っていきます。 ※通番304へ統合	134	通番304へ統合	2021年 (R3)	通番304へ統合
46	公民館主催事業「外国人のための日本語教室」	成田市	在留外国人の方に、簡単な会話やかなの読み書き程度の日本語及び日本の文化・習慣を学んでもらい、相互理解を深めるため日本語教室を開催します。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、通年で中止になりました。	令和4年度も、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえて、年度当初から実施を見送っているため、再開時期を検討する必要があります。	今後の感染状況を踏まえながら、事業再開に向けて、日本語ボランティアと協議していきます。	0	0	1988年 (S63)	未定
47	日本語教育補助員配置事業**【再掲】**	成田市	外国人児童生徒の日本語習得及び学校生活への適応支援のため、日本語教育補助員を各校に配置します。また、年度途中の転入や少数言語に対応するため、必要に応じて有償ボランティアも派遣します。	日本語教育補助員18人を支援が必要な児童生徒の在籍校に配置しました。 また、必要に応じて有償ボランティアの派遣や携帯型翻訳機の配備も行いました。	少数言語に対応出来る人材を確保する必要があります。	少数言語に対応出来る人材の確保に努め、引き続き市内各校に日本語教育補助員を配置します。	12,782	13,843	-	未定

1．生活環境の向上

（2）機能強化を見据えた住環境等の整備

② 機能強化を見据えた住宅等の整備

○住民の将来設計に配慮した空港敷地や騒特法に係る移転代替地の確保

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
1	都市計画の見直し調査事業	成田市	千葉県が定める区域マスタープラン等の見直しを行うとともに、航空機騒音障害防止地区等の変更に併せて、騒音防止特別地区と重複する用途地域等を見直し、適切な土地利用を推進します。	区域マスタープランについては、令和3年8月に告示されました。また、重複する用途地域については、アンケートの結果を踏まえ、地域毎の方針を決定しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	979	事業終了	2019年 （R1）	2021年 （R3）
2	用途地域等図書作成事業	多古町	多古町都市計画マスタープランを踏まえつつ、都市計画図書の策定に当たっては、地区住民を対象にした勉強会や意向調査を実施し、地権者意向や参画希望企業の事業提案等を整理し、土地利用計画を見直すとともに用途地域の素案を検討します。	地区住民を対象にした勉強会や意向調査を実施し、地権者意向や参画希望企業の事業提案等を整理し、土地利用計画を見直すとともに用途地域の素案を検討しました。	複合エリアの土地利用について農振法・農地法の規制緩和の見通しがついていません。	成田空港周辺の土地利用規制緩和について、千葉県より国家戦略特区の提案がされています。 多古台地区の都市計画用途地域・地区計画変更を行います。	1,849	1,573	2019年 （R1）	未定
3	市街地整備事業（小池地区）	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	土地区画整理事業の基本計画等を作成し、2回の住民説明会を開催して事業の推進を図りました。	住民説明会参加者が約半数のため、個別説明が必要となります。	個別説明等を通じて事業の理解を深めていきます。また、令和4年度は、測量調査や地質調査、総合基本設計、住民説明会等を行い、事業の推進を図ります。	11,112	72,699	2019年 （R1）	未定
4	市街地整備事業（川津場地区）	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	官民連携基盤整備推進調査で公共施設の基本的仕様の検討や概略設計等を実施し、事業化に向けた調整を進めました。また、住宅地整備を行う事業予定者を公募し、事業主体となる民間事業者を決定しました。	約8割が農業振興地域農用地区域に指定されているため、千葉県との農林調整協議や都市計画手続きが必要となります。	地権者との合意形成や千葉県との農林調整協議等を行いながら、事業の推進を図ります。	19,019	200,000	2020年 （R2）	2024年 （R6）
5	市街地整備事業（千代田地区）	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	土地区画整理事業の区画整理設計案等を作成し、4回の住民説明会を開催して事業の推進を図りました。	住民説明会参加者が約半数のため、個別説明が必要となります。また、空港会社や千葉県と空港機能強化に伴う計画調整を図る必要があります。	個別説明等を通じて事業の理解を深めていきます。また、令和4年度は、基本計画の作成や意向調査、住民説明会等を行い、事業の推進を図ります。	32,868	33,880	2020年 （R2）	未定

○空港勤務者等の増加に対応する住宅整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
6	吉倉地区周辺まちづくり事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉地区周辺において、住環境の整備や医療関連産業の集積等を図るとともに、鉄道構想駅やスマートICを設置し、新たな都市基盤整備を進めます。	組合施行の土地区画整理事業による新たなまちづくりの実現に向け、地元地権者の発意によりまちづくり発起人会が発足しました。 また、スマートIC設置に向けて国や関係機関との協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら2028年度の成田空港の更なる機能強化の供用開始を見据えて進めていく必要があります。	本事業を円滑に進めるため、各種法令手続きに係る協議・調整を図るとともに、土地区画整理事業区域の決定や準備組織の結成に向け、引き続き地権者や地元組織を支援してまいります。 また、構想駅の実現に向けた鉄道事業者との協議についても、進めてまいります。	0	0	未定	未定
7	（仮称）吉倉・久米野土地区画整理事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積等に伴う人口増加に対応するため、都市計画マスタープランに掲げた吉倉地先の鉄道構想駅を中心とした周辺地区において、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び住環境の整備を推進します。	組合施行の土地区画整理事業による新たなまちづくりの実現に向け、地元地権者の発意によりまちづくり発起人会が発足しました。	土地区画整理事業の実施に向け、組合設立準備会の立上げや事業区域の決定、市街化編入を始めとした各種手続きが必要となります。 また、構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との協議・調整事項が多岐に渡ることから、空港機能強化の完成期限を見据えた事業工程となるよう検討しながら、発起人会とも連携して進めていく必要があります。	事業区域の決定や各種法令手続きに係る協議・調整を図るとともに、発起人会と連携し、より多くの地権者から賛同が得られるよう努めながら、準備会の結成に向けて取り組んでまいります。 また、構想駅の実現に向けた鉄道事業者との協議についても、進めてまいります。	1,430	0	2019年 （R1）	未定
8	都市計画の見直し調査事業**【再掲】**	成田市	千葉県が定める区域マスタープラン等の見直しを行うとともに、航空機騒音障害防止地区等の変更に併せて、騒音障害防止特別地区等と重複する用途地域等を見直しについて検討し、適切な土地利用を推進します。	区域マスタープランについては、令和3年8月に告示されました。また、重複する用途地域については、アンケートの結果を踏まえ、地域毎の方針を決定しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	979	事業終了	2019年 （R1）	2021年 （R3）

9	（仮称）不動ケ岡土地区画整理事業	成田市	成田空港の更なる機能強化や、それに伴う関連企業の新たな立地により想定される人口増加の受け皿として、安心・快適に生活できる環境整備を図るため、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び住環境の整備を推進します。	地権者との合意形成に努めた結果、事業の実施に向けて一定の賛同が得られたことから、組合設立準備会では、早期の組合設立に向けて事業協力者（民間事業者）と業務代行を前提とした覚書を交わすなど、事業を推進しました。	土地利用計画に対する合意形成と事業計画書（案）の作成が必要となります。	土地利用計画や事業計画書（案）の作成、組合設立認可手続き及び公共施設管理者等の関係機関との協議・調整について、引き続き準備会を支援してまいります。	0	0	2023年 (R5)	2027年 (R9)
10	都市計画用途地域の見直し	富里市	平成30年度に見直した「都市計画マスタープラン」に関連するガイドライン等も見直しすることで、より適正な土地利用を推進し、より住みやすい住環境整備や、良好な農地を保全しつつ、地域の活性化につながる企業が進出しやすい環境を整えます。	用途地域の見直しにおける委託業務は令和2年度で完了しており、令和3年度中に都市計画変更手続きを完了しました。	本市の市街化区域は非常に狭いため、市街化区域の拡大による就業者住宅地等の確保や、市街化調整区域における規制緩和による事業地の確保が課題です。	市街化区域の拡大や､県の都市計画法第34条第12号条例の改正について、県と協議しながら取り組みます。	0	0	2020年 (R2)	未定
11	立地適正化計画作成事業	栄町	空港の機能強化により増加が見込まれる転入者等に魅力あるまちづくりを行うため、立地適正化計画を策定し、安食駅周辺を中心としたコンパクトなまちづくりを推進し、商業施設等生活サービス機能の誘導による集約都市の形成や、生活利便性の向上を図ります。	コンパクトで安全なまちづくりの推進のため、防災指針を反映した立地適正化計画を策定しました。	事業終了しました。	令和3年度に計画を策定済みのため、事業終了しました。	2,805	事業終了	2019年 (R1)	2021年 (R3)
12	安食駅南側の住宅地開発促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、通勤者等の人口増加が見込まれることから受け皿となる住宅地の開発を促進するため、安食駅南側の市街化区域等に民間事業者による住宅開発を誘導します。	安食駅南側において、民間事業者による1社計8区画の住宅分譲が開始されました。	既存の住宅地では、分譲できるほどの用地が確保できていないため、活用できる用地について検討する必要があります。	新たな住宅用地について検討するとともに、民間事業者に働きかけていきます。	0	0	2017年 (H29)	未定
13	空港勤務者等の共同住宅誘致促進事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により増加が見込まれる移住者・定住者からの住宅等の不動産需要に対応するため、受け皿となるアパートや会社寮など、土地利用者との調整などを行い、町への誘致を図ります。	アパート物件について土地所有者や民間事業者と協議を実施しました。	既存の住宅地では、アパート等建設できるほどの用地が確保できていないため、活用できる用地について検討する必要があります。	前年度に引き続き土地所有者や民間事業者と協議をしていきます。	0	0	2019年 (R1)	未定
14	用途地域等図書作成事業**【再掲】**	多古町	多古町都市計画マスタープランを踏まえつつ、都市計画図書の策定に当たっては、地区住民を対象にした勉強会や意向調査を実施し、地権者意向や参画希望企業の事業提案等を整理し、土地利用計画を見直すとともに用途地域の素案を検討します。	地区住民を対象にした勉強会や意向調査を実施し、地権者意向や参画希望企業の事業提案等を整理し、土地利用計画を見直すとともに用途地域の素案を検討しました。	複合エリアの土地利用について農振法・農地法の規制緩和の見通しがついていません。	成田空港周辺の土地利用規制緩和について、千葉県より国家戦略特区の提案がされています。 多古台地区の都市計画用途地域・地区計画変更を行います。	1,849	1,573	2019年 (R1)	未定
15	市街地整備事業（小池地区）**【再掲】**	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた小池地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	土地区画整理事業の基本計画等を作成し、2回の住民説明会を開催して事業の推進を図りました。	住民説明会参加者が約半数のため、個別説明が必要となります。	個別説明等を通じて事業の理解を深めていきます。また、令和4年度は、測量調査や地質調査、総合基本設計、住民説明会等を行い、事業の推進を図ります。	11,112	72,699	2019年 (R1)	未定
16	市街地整備事業（川津場地区）**【再掲】**	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた川津場地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、民間宅地開発の誘導を促進します。	官民連携基盤整備推進調査で公共施設の基本的仕様の検討や概略設計等を実施し、事業化に向けた調整を進めました。また、住宅地整備を行う事業予定者を公募し、事業主体となる民間事業者を決定しました。	約8割が農業振興地域農用地区域に指定されているため、千葉県との農林調整協議や都市計画手続きが必要となります。	地権者との合意形成や千葉県との農林調整協議等を行いながら、事業の推進を図ります。	19,019	200,000	2020年 (R2)	2024年 (R6)
17	市街地整備事業（千代田地区）**【再掲】**	芝山町	空港機能強化による移転者と空港内外で働く従業員の居住地として、都市計画マスタープラン（R1.12月策定）等に位置付けられた千代田地区に住宅系拠点を整備し、持続可能なまちづくりに繋げていくことを目的とします。市街地を整備するため、土地区画整理事業を検討します。	土地区画整理事業の区画整理設計案等を作成し、4回の住民説明会を開催して事業の推進を図りました。	住民説明会参加者が約半数のため、個別説明が必要となります。また、空港会社や千葉県と空港機能強化に伴う計画調整を図る必要があります。	個別説明等を通じて事業の理解を深めていきます。また、令和4年度は、基本計画の作成や意向調査、住民説明会等を行い、事業の推進を図ります。	32,868	33,880	2020年 (R2)	未定
18	居住地整備計画策定事業	横芝光町	土地利用ビジョンにおいて重点戦略とした「空港関連施設の就業者等、新規定住者のための新たな居住地の整備」を具体化すべく、今後の町づくりの施策実行及び戦略的プロモーションにつなげるための計画策定を行います。	町の内部環境・外部環境を掛け合わせることにより「6つのまちづくりの方向性」を設定し、その一つを「魅力的な居住環境の創出」としました。設定した取組テーマごとに「2028年度末の目指すべきゴール」を掲げ、2024年度末までのアクションプランを作成しました。	居住地整備を新たに検討していることから、着手する業務が横断的かつ業務量が多いことから、マンパワーの調整が必要です。	令和3年度に策定した居住地整備計画に基づき、都市計画用途の見直しや住宅地整備事業可能性調査を行います。	15,189	22,978	2021年 (R3)	未定

○住宅団地再整備や空家情報の提供やマッチングなど既存住宅の活用

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
19	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会	千葉県	市町村間の事例共有や他県事例の紹介、関係団体からの情報提供のほか、各種マニュアル・手引きなどの作成を通じ、各市町村の空き家対策に必要なノウハウを共有します。また、空家等状況及び空家等対策に関する情報を収集し、空家等対策の実施などについて検討を行います。	千葉県すまいづくり協議会空家等対策検討部会を書面開催し、各市町村等へ情報提供を行いました。	市町村においては、空家等の実態把握を行い、空家等対策計画を策定するなど、空家等対策を推進する体制の整備が必要な状況ですが、未実施の市町村や計画策定5年後の見直しが必要な市町村が存在する状況です。	引き続き部会を開催し、各種情報提供や各市町村の要望等を取り入れた意見交換等を実施していきます。	0	138	2014年 (H26)	未定
20	成田市空き家バンク事業	成田市	成田市内の空き家の有効活用を目的に、空き家の賃貸や売買を希望する所有者の方の物件を市に登録し、市はホームページにその情報を公開します。その情報を見た利用希望者と、所有者との橋渡しを市が行います。	登録件数：3 成約件数：1	物件登録が少なく紹介できる物件数が少ないことが課題となっています。	引き続き、市のホームページや広報誌などに空き家バンクに関する情報を掲載します。	66	66	2018年 (H30)	未定
21	空き家活用事業	富里市	空き家の登録情報「全国版空き家バンク（国のシステム）」を活用して、空き家の活用を希望する人と、所有者の橋渡しを市と協力団体である一般社団法人千葉県宅地建物取引業協会印旛支部が協力して行う事業となります。	平成30年から実施し、計8件の登録があり、平成30年度に1件、令和元年度に1件、令和2年度に2件の物件契約に至りました。 令和3年度は空き家バンクの登録に向けた所有者からの相談を受け付けました。	登録する物件は、すぐに利活用できる状態の物件に限定されるため、劣化の激しい物件などは対象外となります。	空家等対策計画を改訂し、空き家所有者に対するより一層の周知・啓発に努めていきます。	0	0	2018年 (H30)	未定
22	空き家対策事業	香取市	空き家バンク制度では、空き家所有者と空き家利用希望者との橋渡しを、市と宅建協会とで協力して行っています。空き家所有者から申込みいただき、登録可能な物件であるか調査し、登録された物件の情報を公開し、利用希望者を募ります。	令和3年度より香取市空き家バンクは空き家対策事業担当課での運用となっているため、空き家の所有者に対し、空き家バンク登録を促進するアプローチを開始しました。その結果、令和3年度は新規登録物件が4件、成約物件が4件という実績でした。なお、空き家所有者に対するアプローチ数は18件であり、その内2件が物件登録に至りました。	物件登録数の伸び悩みが課題となります。利用希望者数に対し、物件の登録件数が少ない状態が続いています。把握している市内空き家数は700件程度あるため、利活用を希望する空き家所有者の把握が必要であると考えています。	令和4年度も引き続き、空き家の利活用が図られるべく、空き家所有者に対するアプローチを行っていきます。	5,816	4,850	2015年 (H27)	未定
23	山武市空き家バンク事業	山武市	市内の空き家を有効活用し、市場流通の促進及び地域の活性化を図るため、「山武市空き家バンク」を通じて、空き家を「売りたい・貸したい」人と、「買いたい・借りたい」人とのマッチングを行います。	令和3年度に空き家バンクの登録相談が6件ありました。そのうち登録申請に至った3件の物件について調査を実施した結果、2件が登録となり、そのうち1件が市場流通での成約、1件が事業者買取りでの成約となりました。	昨年度と比較して空き家バンクの登録相談件数が減少しています。また、登録相談はあるものの、老朽化が著しく、登録要件である「そのまま使用できる」物件であり登録に至らないケースが多くなっています。	登録相談・申込件数を増加させるため、制度の周知・理解を図る啓発事業を検討します。具体的には固定資産税の納税通知書へのチラシ封入などを実施予定です。 また、不動産事業者等と連携し、利用者ニーズを幅広にとらえ、ニーズに対応した登録要件の基準見直しを検討します。	30	70	2019年 (R1)	未定
24	栄町空き家バンク事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により通勤者等の人口増加が見込まれることから、空き家を有効に利活用する栄町空き家バンク制度への新規登録やリフォームへの補助等による空き家住宅の減少及び人口の増加、また空き家の解消によるコミュニティの醸成を図ります。	令和3年度空き家バンクへの新規登録が5件あり、そのうち2件について売買や賃貸で成立しました。	空き家バンクへの周知はしているものの、新規登録が少なく紹介できる物件数が少ないことが課題となっています。	空き家バンク制度の利用を促進させるため、空き家所有者に対し、相談会や制度の周知を一層強化していきます。	333	700	2016年 (H28)	未定
25	神崎町空き家バンク事業	神崎町	空き家を貸したい・売りたい所有者の方の物件を町に登録し、町はホームページ等にその情報を公開しています。その情報を見て、借りたい・買いたいという移住希望者と所有者との橋渡しを町・宅建協会が協力して行っています。	利用登録4件、物件登録0件となっています。	町内には相当数の空き家が存在している状況ですが、物件の状態や所有者の事情等により物件登録に至るケースが稀となっています。	空き家の所有者等に空き家バンク事業を周知して、物件登録の促進を図ります。	66	66	2019年 (R1)	未定
26	空き家バンク事業	多古町	令和元年度に開設した「多古町空き家バンク」への掲載物件や利用登録者の増加を図ります。また、ホームページを作成し、近年、増加傾向にある空き家の利活用についても活用方法等の周知を行います。	空き家バンクの登録件数が3件、成約契約が1件ありました。	戸建て中古物件を求める移住希望者が増加しています。不動産業者が取り扱う物件ではなく、金額を抑え、移住をしたい希望があるため、空き家バンクへの登録件数の増加を目指す必要があります。	固定資産税の納付通知書に空き家バンクへの登録チラシを同封をしました。また、広報紙などにも積極的に掲載し、空き家バンクへの登録物件を増やします。	145	154	2019年 (R1)	未定
27	空家等対策事業	芝山町	平成29年度に実施した空家等実態調査において、町内には使用実態のない可能性が高い空家等が243戸あることが判明しました。この空家等に対して、「芝山町空家等対策計画」に基づく発生抑制や予防、活用・市場流通の促進、管理不全の解消等の各種施策を推進していきます。	管理不全状態にある空家等に対して、指導等を実施しました。また発生抑制・予防として、DMの送付等の啓発活動を実施しました。	所有者が不明な空家等に対して、不在者財産管理人制度の活動を検討する必要があります。	空き家に対する解体・除却助成の検討を進めます。また、空き家除却後の利活用策の検討を行います。	104	200	2019年 (R1)	未定

○社会基盤施設の維持・向上

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
28	浄化センター整備事業	成田市	水質保全及び生活環境の向上を図ると共に、循環型社会に対応し環境に配慮した資源再生が可能な施設の構築を図ることを目的とし、し尿及び浄化槽汚泥の処理体制を安定的に確保していくため、老朽化した成田浄化センターの再整備に向けた取り組みを進めます。	基本計画を踏まえ、庁内関係部課長から構成する検討委員会において、再整備に向けた基本的な条件を決定しました。	財源の確保が課題となります。	事業スキーム、実施方針、入札説明書、要求水準書、事業者募集要項を策定し、事業者の選定を行います。	5,807	300	2020年 (R2)	2025年 (R7)
29	公共下水道全体計画等策定事業	芝山町	千代田処理区を小池処理区に編入することを前提に、千代田地区を公共下水道区域とした場合の既設管渠への影響や芝山クリーンセンター（汚水処理場）及び流総計画への影響等について検討し、全体計画の見直しを行います。	千代田処理区の小池処理区への編入については、予定通り全体計画を見直し位置付けました。	千代田処理区の市街地拠点整備の進捗に併せ、既設処理場処理槽増設や一部区間の管渠敷設が必要となります。	課題については、千代田処理区の市街地拠点整備に併せ調整してきます。また、計画的に公共下水道を進めるため、令和4年度事業認可を取得し、翌年度から測量・地質調査を踏まえた実施設計を行い、工事進捗を図ります。	7,820	23,730	2021年 (R3)	2029年 (R11)
30	水道事業認可申請書作成事業	芝山町	成田空港第3滑走路建設に合わせ、芝山町が水道事業を経営するにあたっては、水道法の規定に基づき、厚生労働省または県知事の認可が必要となるため、本認可を取得するために必要な図書の作成を行います。	簡易水道事業の認可申請を行い、令和4年3月29日に県知事認可を取得しました。	成田空港第3滑走路建設に伴う空港関連企業の誘致、産業用地の創出及び住宅地整備に必要な安全・安心な生活環境の確保のため、簡易水道事業を開始したので、同様の目的で実施している他事業と連携して事業を進めていく必要があります。	認可を取得したため、今後は簡易水道事業として施策事業の進捗管理を行っていきます。	34,870	79,773	2021年 (R3)	2038年 (R20)

1．生活環境の向上

（3）9市町から成田空港へのアクセス利便性の向上

○空港と周辺地域を結ぶバス路線の運行によるアクセス手段の拡充

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
1	安食駅-印旛日本医大駅への路線バス実証実験運行事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により空港への通勤者や利用者の増加が見込まれることから、主要地方道鎌ケ谷・本埜線BPの開通に合わせ、成田スカイアクセス印旛日本医大駅へのバス路線の実証実験を行い、空港へのアクセス向上を図ります。	実証実験に使用するバスの維持管理を行いました。	主要地方道鎌ケ谷・本埜線BPの整備スケジュールが後退し、バス運行時期が見通せておりません。また利用予測についても検討が必要となっています。	安食駅-印旛日本医大駅方面への実証実験は、事業検討を終了することとし、今後町民の交通利便性を確保するため地域公共交通計画策定に向けて検討します。	356	事業終了	2019年 (R1)	2021年 (R3)
2	成田方面へのバス運行事業	横芝光町	町中心部であるJR横芝駅から成田方面へのアクセス向上を目的に、バスの運行を開始しました。当初は日曜と祝日のみの運行でしたが、成田空港の機能強化に向けて通勤や通学等で利用できるよう令和元年12月から毎日20便を運行しています。	運行日：全日 運行本数：20便(10往復) 年間利用者数：20,407人 1便当り利用者数：2.8人 補助金額：48,891千円	成田空港内外就業者の就業時刻と運行ダイヤのミスマッチや、空港シャトルバスと比べて運行便数が少ないことなどから、成田空港内外就業者の通勤・通学需要を取り込めていない状況です。	令和3年度末に策定した地域公共交通計画に基づき、成田空港の稼働状況を踏まえた上で、鉄道等との乗継等に対応した運行ダイヤの見直しや増便等を行います。	48,891	56,996	2019年 (R1)	未定
3	空港シャトルバス運行事業	多古町	都心部方面への通勤・通学の足を確保するため、道の駅多古と空港第2ビルを結ぶシャトルバスを1日上下各20便を運行します。平成29年10月からは、工業団地内へ一部の便の乗り入れを行っています。令和3年2月より交通系ICカードを導入、同年4月からはFree-WiFiを導入し、利便性を向上しました。	年間利用者数は70,795人で対前年比18.8%増となりました。収支による回収率も42.9%で、令和2年度に比べ改善しました。地方創生臨時交付金を活用し、令和4年3月にシャトルバス車内に抗ウイルス・抗菌コーティングを施工しました。	利用者から工業団地経由の便を増やしてほしいとの要望があります。また、車両の老朽化による更新時期も大幅に過ぎていることから、車両の買い替えを検討する必要があります。	工業団地経由の増便の要望について、工業団地の利用者から意見を伺い、実態を調査します。車両の更新については、千葉交通と更新時期の相談を進めます。	40,940	41,292	2010年 (H22)	未定
4	空港シャトルバス運行事業	芝山鉄道延伸連絡協議会	山武市、横芝光町、芝山町で構成する芝山鉄道延伸連絡協議会が事業主となり、成田空港南部地域の公共交通網の整備、利便性向上を目的に、成田空港と空港南部地域を結ぶバスを運行します。	令和3年度の利用客数は、53,870人となり、前年度比126.8%となりました。（令和2年度利用客数：42,472人）	新型コロナウイルスによる利用客数の減少は、令和2年度に比べれば改善されましたが、コロナ禍前の水準までは回復していません。引き続き感染対策を講じていく必要があります。	運賃収入を適切に見込み、事業が安定して実施できる予算確保に努めます。 また、安心して利用していただけるよう、バス内の感染症対策の実施・周知を行います。	44,974	49,325	2001年 (H13)	未定
5	従業員向け深夜急行バス実証実験	空港会社	2019年冬ダイヤからの夜間飛行制限の変更に伴い深夜時間帯の空港従業員の帰宅手段を確保するために、鉄道の補完としての従業員用深夜急行バス運行の実証実験中です。	1日1便の従業員用深夜急行バスを運行しました。	新型コロナウイルス感染症の影響による旅客便の大幅な減便に伴い旅客ターミナル地区の従業員のご利用は減少しているものの、事業が堅調な貨物地区従業員を中心にご利用いただいております。	経費削減（バスの小型化等）を図りつつ、将来的な路線バス化の実現性ついて検討を行っています。	－	－	2019年 (R1)	未定

○バスターミナルの整備による効率的なバス運行の推進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
6	高速バスを基幹としたバスターミナル整備事業	香取市	高速バスを主体とした都市間公共交通の充実を図るために必要となる拠点の整備や既存路線のサービスレベルの強化、新規路線の整備を進めるため、バス拠点整備に伴う用地買収及び佐原駅北口自転車駐車場の改築工事を実施します。	一部事業用地を取得し、事業用地取得率は76%となりました。	用地交渉が難航している地権者がおり、事業計画の変更を検討する必要があります。 コロナ禍の影響を受け、既存路線が減便しており、サービスレベルの維持が課題です。	引き続き用地交渉を行います。併せて、用地確保が難しい場合の事業計画変更案を検討します。	526	30,544	2016年（H28）	未定
7	バスターミナル整備事業	芝山町	道の駅周辺の小池地区の市街地化（拠点整備）を計画しており、当該拠点にバスターミナルを整備することで、交通結節拠点・にぎわい拠点として通勤・通学・買物等の利便性向上を図ります。	県道とバスターミナル間の交通処理方策及び整備スケジュールについて再検討を行い、国庫補助（都市構造再編集中支援事業）を受けて区画整理事業の面的 整備と同時期に工事を行うこととしました。	区画整理事業の面的整備と同時期に工事を行うことから、当該エリアの施設と一体的な設計とする必要があります。	面的整備を行うエリアのバスターミナルを含む公共・公益施設等の細部計画図等を作成します。	0	市街地整備事業（小池地区）の一部として実施	2019年（R1）	2029年（R11）

○地域公共交通計画（旧地域公共交通網形成計画）の策定

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
8	地域公共交通計画策定事業	成田市	今後の成田市における公共交通のあり方や方向性を示す「地域公共交通計画」を令和3年度に策定し、空港や新生市場など、市の拠点となる地域へのアクセスを確保します。策定にあたっては、法定協議会である「成田市地域公共交通活性化協議会」において市民や交通事業者との合意形成を図ります。	成田市地域公共交通活性化協議会を5月、9月（書面開催）、11月の計3回、同交通事業分科会を7月、同策定委員会・幹事会を4月、8月、11月の計3回開催し、合意形成を図りながら12月に計画を策定しました。なお、市民の意見を伺うため、7月に市内10地区において市民懇談会を開催し、9月から10月にかけてパブリックコメントを実施しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	5,401	事業終了	2019年（R1）	2021年（R3）
9	地域公共交通計画策定事業	富里市	社会情勢や、富里市における地域公共交通の環境の変化に対応すべく、新たに「富里市地域公共交通会議」を設置し、市公共交通の全域を見渡し、抜本的な見直しを進めていくため、公共交通のマスタープランとなる「富里市地域公共交通計画」の策定を目指します。	令和4年3月に「富里市地域公共交通計画」を新たに策定しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	6,086	事業終了	2021年（R3）	2021年（R3）
10	地域公共交通網形成計画（令和元年度策定）	香取市	令和元年度に策定した計画に基づき、「高速バスを基幹としたバスターミナル整備事業」等の各種事業を実施していきます。	令和3年10月1日に循環バス・ワゴンの再編による主要施設へのアクセス改善等を行ない、利用者の利便性向上を図りました。	コロナ禍の影響による乗車人数の減少など、再編による効果検証が不十分なことから、引き続き乗降調査等の調査を行う必要があります。	引き続き効率的な地域公共交通網の形成のため各種調整を進めていくとともに、バスターミナル整備事業についても着実に進むよう取り組んでいきます。	0	0	2020年（R2）	2024年（R6）
11	地域公共交通網形成計画（平成30年度策定）	山武市	平成30年度に策定した山武市地域公共交通網形成計画に基づき、基幹バスや乗合タクシーの実証実験など各種事業を実施していきます。	地域公共交通網形成計画に係る通常運行のほか、令和3年10月16日から令和4年9月末まで基幹バス新路線（蓮沼・空港道路線、山室・豊岡循環線）の実証実験運行を行っています。	実証実験の月間利用者数や収支率の数値を見ると、大変厳しい状況にあります。蓮沼循環線廃止の代替路線として実証実験を開始したため、同程度の利用者数（年間3,000人から4,000人程度）が本格運行の目安となります。現状の月間利用者数・収支率では、令和4年9月末をもって運行を終了せざるをえません。	次期地域公共交通網形成計画策定に向けてのアンケート調査等を実施します。	144,857	128,847	2019年（R1）	2023年（R5）

○広域幹線バス路線維持に係る補助

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
12	千葉県バス運行対策費補助	千葉県	生活交通路線の確保方策の一環として、複数市町村にまたがるバス路線のうち、輸送量や収支率等の輸送需要等に関する一定の要件を満たす路線の予測される赤字額に対して、補助を実施して、運行の確保・維持を図ります。	ジェイアールバス関東㈱が運行する「多古本線」に対して、7,563千円の補助を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少したことから、利用促進策の検討が必要になります。	関係市町の協力を仰ぎ、観光資源やイベントを活用した企画の実施を検討するとともに、ホームページ等で路線バスの情報提供等を行います。	106,960	109,004	2002年（H14）	未定

○その他、特に力を入れている取組

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
13	吉倉地区周辺まちづくり事業**【再掲】**	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉地区周辺において、住環境の整備や医療関連産業の集積等を図るとともに、鉄道構想駅やスマートICを設置し、新たな都市基盤整備を進めます。	組合施行の土地区画整理事業による新たなまちづくりの実現に向け、地元地権者の発意によりまちづくり発起人会が発足しました。 また、スマートIC設置に向けて国や関係機関との協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら2028年度の成田空港の更なる機能強化の供用開始を見据えて進めていく必要があります。	本事業を円滑に進めるため、各種法令手続きに係る協議・調整を図るとともに、土地区画整理事業区域の決定や準備組織の結成に向け、引き続き地権者や地元組織を支援してまいります。 また、構想駅の実現に向けた鉄道事業者との協議についても、進めてまいります。	0	0	未定	未定
14	さとバス・デマンド交通運行事業	富里市	市内の公共交通空白地帯を補完するため、さとバス及びデマンド交通を運行しています。デマンド交通については、基本的に乗り合い運行としているが、コロナウイルス感染症の影響により、個別運行を行うために補正対応により運行しました。	利用者実績 さとバス10,031人／年 デマンド9,335人／年	新デマンド交通への転換において、利用者への周知をさらに進めていく必要があります。	令和3年度に策定した「富里市地域公共交通計画に基づき、新デマンド交通への転換など、新たな公共交通体系の構築に取り組みます	42,844	42,250	2015年(H27)	未定
15	成田ナンバー普及促進協議会	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町（成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の交通サービスの改善、観光振興を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業を行うことは難しいことから、今年度の助成事業を見送り、来年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率　全60地域中20位	図柄ナンバーの申し込み件数及び普及率が伸び悩んでおり、成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえながら、助成事業を検討してまいります。	0	2,000	2022年(R4)以降	未定

1．生活環境の向上

（4）成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

○成田空港としての災害対応の強化

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
1	成田国際空港BCPの策定に伴う空港運用の安全強化	空港会社	「空港利用者の安全・安心の確保」「航空ネットワークの維持又は早期復旧」「地域貢献」を基本方針として、大規模自然災害が発生した際に空港関連事業者が連携し、迅速かつ的確な対応を行い、災害に強い成田国際空港を形成します。	成田国際空港BCPに基づき、大規模自然災害の発生を想定して、関連事業者との情報共有・連携強化のための訓練を実施しました。	災害が激甚化・多様化していく中で、必要な対応や備えも変化していくため、常に対策を見直していく必要があります。	災害対応及び訓練等を通じて、関連事業者との情報共有・連携を強化するとともに、振り返りを行い、必要に応じてハード・ソフトの両面から対策の見直しを進めていきます。	－	－	2019年(R1)	未定

○空港を有する地域としての、災害に強い地域づくり

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
2	備蓄物資の状況等に関する情報の相互共有	千葉県	災害が発生した際の物資の有効活用及び物資支援の円滑化を図るため、国の「物資調達・輸送調整等支援システム」により、県と市町村及び市町村間で物資を適時適切に有効活用できるよう、県及び市町村が保有する備蓄物資について、相互に情報共有を図ります。	国の「備蓄調達・輸送調整等支援システム」により備蓄物資の管理を行うとともに、県の備蓄物資の品目及び数量について市町村に情報提供し、災害時に有効活用できるよう備えるなど、システム等を活用した情報の相互共有が可能となる環境を整備しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	0	事業終了	2020年(R2)	2021年(R3)
3	氾濫推定図の作成	千葉県	洪水浸水想定区域図を未作成の河川について、水害リスク情報未提供区間解消のため、国が簡易な浸水想定手法を示した「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き」を策定したことから、この手引きに基づく氾濫推定図を作成します。	洪水浸水想定区域図を未作成の河川のうち、作成対象である91河川について、令和4年3月末に、作成した氾濫推定図を洪水浸水想定区域として指定・公表が完了しました。なお、新たに指定・公表した洪水浸水想定区域に関係する市町は、空港周辺9市町のうち4市町です。	令和3年度で事業終了しました。	令和3年度で事業終了しました。	78,057	事業終了	2021年(R3)	2021年(R3)
4	洪水ハザードマップ作成	関係市町	水害リスクと水害時の避難に関する情報を住民等に提供し、住民避難に活用されることを目的とし、市町は、洪水浸水想定区域や避難場所及び避難路等に関する事項を記載した洪水ハザードマップを作成し、住民等へ周知し活用を図ります。	水位周知河川の洪水浸水想定区域を令和2年5月末までに公表したことにより、ハザードマップの作成義務が生じた関係8市町のうち、既に作成済みの3市町に加え、4市町において、想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に対応したハザードマップの作成が完了しました。	水害時の避難行動に必要な情報である、地域の水害リスクと水害時の避難に関する情報を記載した洪水ハザードマップを早期に作成し、住民等へ周知する必要があります。また、県が令和4年3月末に、新たに指定・公表した洪水浸水想定区域について、空港周辺9市町のうち4市町でハザードマップの作成が必要となりました。	ハザードマップの作成が必要である市町について、早期に想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に対応したハザードマップを作成します。	各主体による	各主体による	－	－
5	騒音下地域での防災行政無線受信環境の整備	成田市	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律の指定に基づき指定された成田国際空港の第一種区域内にある世帯を対象に防災行政無線戸別受信機を貸与します。	対象となる世帯に対して設置希望の事前調査を実施しました。また、共生財団が定める隣接区域を新たに対象として追加し、同様の事前調査を実施しました。 設置希望世帯:1,272世帯 （R4.3.31現在）	令和4年度中に設置希望者に対し、円滑に貸与できるように設置スケジュールを調整する必要があります。	設置スケジュールを調整し、設置希望者に対し、防災行政無線戸別受信機を貸与します。	0	157,850	2020年(R2)	2022年(R4)

6	富里市森林再生プラン	富里市	豊かな自然環境を保全し、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へ再生するための「富里市森林再生プラン」を策定し、森林再生を推進します。また、木材利用として、木質バイオマスを利用促進することで、森林再生を推進します。	千葉県森林組合と「森林再生の推進に関する協定」を締結したほか、木質バイオマスの再資源化を生業とする事業者と「風倒木等の受入れ及び木質バイオマス利用推進に関する協定」を締結しました。また、市、森林所有者、事業者、大学の4者で「森林の造林に関する覚書」を締結し、事業者及び大学が調査及び研究を実施し、市は森林再生の啓発普及を実施しました。そのほか、森林クラウドを活用して、伐採届や所有者届等を受理し、適切な森林把握に努めました。 ＜令和3年度決算額＞ 森林クラウド利用料　82,500円	森林所有者からの相談に対し、森林経営計画の策定に至るまでに相当な期間を要しています。また、令和2年度に実施した森林所有者に対する「森林管理に関する意向調査」において、「特に森林を管理していない」「森林経営管理制度による管理を検討したい」との回答が多数あり、管理されていない森林が相当数あるため、今後森林所有者に対し、詳細な聞き取りと森林再生プランによる森林整備の働きかけが課題となっています。	森林再生プランに基づき、市が森林所有者と千葉県森林組合を仲介するコーディネーター役となり、荒廃した森林の再生に向けてサポートします。具体的には、森林再生プランにより整備の算段がついた森林において作業路整備や危険木処理を目的とした「森林環境整備補助金」と、風倒木の除去及び木質バイオマス利用促進を目的とした「富里市木材利用推進補助金」の2種の補助金を新たに新設し、森林の多面的機能が発揮された森林へ再生を目指します。	83	10,229	2021年 (R3)	未定

２．産業振興

（1）今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

①　空港を活用した地場産業・中小企業振興

○企業が自主的に取り組む経営の向上及び改善の支援による経営基盤強化

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
1	ちばのキラリ商品支援事業	千葉県	県内中小企業者等が、地域特性等の活用や農商工連携により、ちばのキラリと光る商品を開発し、地域の活性化につなげていくため、大手企業や生産者の開発ニーズに基づく商談会等の開催や、テストマーケティングによる商品改良・販売展開の支援を行います。	マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催及び地域連携コーディネーターの配置等により、152件のマッチング支援を行いました。また、小売店等での販売機会の提供を6回、販売イベントを2回行ったほか、20社に対して各3回のコンサルティングを実施しました。	県内中小企業が、本県の豊かな農林水産物や観光資源等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要となります。	引き続き、県産農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためのテストマーケティング等を行います。	30,322	35,000	2021年 (R3)	未定
2	制度資金事業（中小企業）	富里市	市内中小企業の健全経営を支援し、市内中小企業の経営改善支援及び、資金繰りの円滑化を支援します。	中小企業資金融資預託金 45,000,000円 資金融資利子補給金 3,757,623円 代位弁済による損失補償金 376,125円	特にありません。	引き続き、制度の周知・啓発に努め、市内中小企業の経営支援に取り組みます。	49,133	50,311	1971年 (S46)	未定
3	多古町魅力活力にぎわい創出支援事業	多古町	町内で創業や事業継承する事業者に対し、事業開始時に要する経費の一部を補助することで、新たな魅力や活力、にぎわいを創出し、商業の振興や地域経済の活性化を図ります。また、空き店舗活用の場合は、上乗せ補助することにより、空き店舗解消も併せて促進します。	令和3年度は計2件の支援を実施し、1件目は空き店舗を活用した事業で、令和2年度に創業した事業者に対する継続支援、2件目は事業継承する事業者に対する支援を行いました。	特にありません。	制度の周知広報を行い、新規事業者の参入を後押しすることで、空き店舗解消やにぎわい創出を促進します。	730	2,500	2021年 (R3)	未定

○空港／航空関連企業と地域の企業のマッチングの推進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
4	おいしい千葉と空の商談会	成田空港 活用協議会	県経済の活性化を図るため、航空／空港関連企業と会員企業を含む県内事業者との商談会を開催し、成田空港を起点とした新しいビジネス（取引）の実現及び会員や県内事業者の航空／空港関連事業者との取引機運の醸成を図ります。	「おいしい千葉と空の商談会2022冬」と題して、バイヤーは全日本空輸㈱グループや日本航空㈱グループをはじめとした航空／空港関連企業を中心に18社、サプライヤーは53社に参加いただきました。 具体的な商談成約につながったのは14件、商談継続となったのは、132件となりました。	サプライヤー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行っています。 引き続き、専門家によるサプライヤーへの個別フォローが必要と考えます。	令和3年度開催の商談会に参加したサプライヤー向けに中小企業診断士などの専門家による個別フォローを実施し、商談スキルの向上を図るとともに、新たに開催する商談会においては、商談成約率の更なる向上を目指します。	5,083	6,000	2018年 (H30)	2022年 (R4)

○空港の立地優位性を生かした航空物流拠点化

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
5	貨物のオペレーション効率を高めるトラックドックシステム等デジタル化の推進・施設整備・運用計画の検討	空港会社	貨物上屋におけるトラックドックマネジメントシステムを導入することにより、構内の交通渋滞対策を行うとともに、貨物オペレーション効率の向上を図ります。	現状フローにおける改善点の洗い出しを行い、システム開発に必要となる要件定義を完了しました。	システム導入後の運用について、関係事業者への周知が必要となります。	システムの開発を実施し、導入に向けた関係事業者への周知を行ってまいります。	－	－	2022年 (R4)	2022年 (R4)

○土産品の開発 （千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
6	ちばのキラリ商品支援事業**【再掲】**	千葉県	県内中小企業者等が、地域特性等の活用や農商工連携により、ちばのキラリと光る商品を開発し、地域の活性化につなげていくため、大手企業や生産者の開発ニーズに基づく商談会等の開催や、テストマーケティングによる商品改良・販売展開の支援を行います。	マッチングによる商品開発・改良を促すためのイベントの開催及び地域連携コーディネーターの配置等により、152件のマッチング支援を行いました。また、小売店等での販売機会の提供を6回、販売イベントを2回行ったほか、20社に対して各3回のコンサルティングを実施しました。	県内中小企業が、本県の豊かな農林水産物や観光資源等の地域資源を活用して新商品を開発し、地域活性化につなげていくためには、同じく地域活性化に取り組む企業や農林漁業者などとネットワークを構築し、一体となって地域ブランド力の強化を図ることが必要となります。	引き続き、県産農林水産物などの地域資源を活用した商品の開発や販売展開を支援するため、農林漁業者等の商品開発のアイデアと県内中小企業の生産・加工技術等をマッチングするとともに、消費者ニーズを捉えた商品改良につなげるためのテストマーケティング等を行います。	30,322	35,000	2021年（R3）	未定
7	観光推進事業	富里市	スイカオーナー制度や、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光ガイドブックの配布等で観光情報を発信するとともに、農畜産物等加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	市の魅力を広く発信するため、市役所内に「富里市観光ブース」を設置しました。また、ふるさと産品として新たに5品を新規認定しました。	イベント関係に参加できない時のPR手段について検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、実施可能なPR活動を模索します。また、観光交流拠点施設「末廣農場」を着地型観光の窓口として市内の観光へ繋げていきます。	1,848	23,421	2016年（H28）	未定

○その他、特に力を入れている取組 （千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
8	成田ナンバー普及促進協議会**【再掲】**	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町（成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の交通サービスの改善、観光振興を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業を行うことは難しいことから、今年度の助成事業を見送り、来年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率　全60地域中20位	図柄ナンバーの申し込み件数及び普及率が伸び悩んでおり、成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえながら、助成事業を検討してまいります。	0	2,000	2022年（R4）以降	未定

2．産業振興

（1）今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

② 今後の空港とまちづくりを支える企業誘致

○新たな産業用地の確保策による市町村支援の実施 （千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
1	新たな産業用地の確保策	千葉県	県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を推進するもの。県では、市町村と民間企業の総合調整を行うとともに、事業可能性調査やインフラ整備等に係る補助金を市町村に交付します。	野田市及び白井市が実施した産業用地の整備に係る事業可能性調査に対して、補助金を交付しました。（当該事業に係る事業費は「千葉県立地企業補助金(市町村向け補助）」で記載）	県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。	県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に関する補助制度などを活用することで、民間ディベロッパーの参入を促しながら、市町村と民間ディベロッパー間の総合調整を行い、円滑な事業の推進を図ります。	0	0	2019年（R1）	未定

○産業用地整備事業の段階に応じた市町村向けの補助金の活用 （千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
2	新たな産業用地の確保策**【再掲】**	千葉県	県・市町村・民間企業の役割分担の下、それぞれの強みやノウハウを効果的に生かした産業用地の整備を推進するもの。県では、市町村と民間企業の総合調整を行うとともに、事業可能性調査やインフラ整備等に係る補助金を市町村に交付します。	野田市及び白井市が実施した産業用地の整備に係る事業可能性調査に対して、補助金を交付しました。（当該事業に係る事業費は「千葉県立地企業補助金(市町村向け補助）」で記載）	県・市町村・民間で役割分担しながら進めていくことが必要です。	県の持つ産業用地整備に係る情報を市町村に提供するだけでなく、県のインフラ整備に関する補助制度などを活用することで、民間ディベロッパーの参入を促しながら、市町村と民間ディベロッパー間の総合調整を行い、円滑な事業の推進を図ります。	0	0	2019年（R1）	未定

○企業誘致の推進に向けた企業向けの補助金の活用 （千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
3	千葉県立地企業補助金	千葉県	県内で新たに土地を取得し工場等を新設する場合や既に工場等を操業する企業が生産拡大等を目的とした工場等の増設を行う場合、建物に係る不動産取得税相当額や償却資産に係る固定資産税相当額を補助します。また、新たな産業用地の確保等に取り組む市町村に対し補助します。	28件の補助を行いました。 ・企業向け補助 （23件 572,388千円） ・市町村向け補助 （5件 32,613千円）	分譲可能な産業用地が年々減少しており、誘致のボトルネックになっています。また、新型コロナウイルス感染症の流行により、企業訪問や誘致セミナーの開催が難しくなるなど、誘致活動に制約が生じています。	「新たな産業用地の確保策」に基づく取組と並行し、地域の特性を踏まえた誘致活動を行います。また、アフターコロナを見据えた誘致活動を検討します。	605,001	615,000	2005年（H17）	未定
4	企業立地促進事業	成田市	市内に進出する企業に対して奨励措置を講じることにより、工場又は事務所の新設を促進するとともに、工場又は事務所を増設する市内企業に対して奨励措置を講じることにより、企業の再投資を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図ります。	雇用奨励金指定事業者1社に対して雇用奨励金を交付しました。	市内には、豊住・野毛平・大栄工業団地と成田新産業パークの4つの工業団地がありますが、新たな企業が立地できる用地がほとんどない状況であり、新規立地を検討する企業に対し、十分な案内ができていない状況であります。	引き続き、市ホームページへの掲載や成田商工会議所、成田市東商工会、市内工業団地連絡協議会を通じ、市内に進出する企業に対して周知してまいります。	1,000	2,000	2012年（H24）	未定

5	企業誘致事業	富里市	企業立地奨励金や、雇用促進奨励金を交付します。地域の活性化につながる企業が進出しやすい環境を整えます。	交付件数1件 交付金額5,946,200円	受け皿となる産業用地の検討が必要となります。	引続き、制度の周知・啓発に努め、企業誘致に繋がる取組みを推進します。また、富里市企業立地サポート制度を策定し、企業立地の促進を図ります。	5,946	20,363	2004年(H16)	未定
6	企業誘致事業	香取市	市内経済の活性化、雇用の場の確保のため、地域経済の基盤となる企業誘致を推進します。誘致可能な用地を確保し、成田国際空港に近接した立地を活かし、企業のニーズ把握を行いながら工業団地の整備検討を進めます。	県企業局所有の佐原工業団地予定地について兼ねてより協議していますが、今年度においても進展はありませんでした。また、産業用地の確保についても新たな候補地を見つけることはできませんでした。	企業ニーズの把握と企業へ用地を紹介するために佐原工業団地予定地や市内大関地区用地以外の候補地の確保が必要です。	企業の情報収集、用地確保については、担当課のみならず、県企業立地課や県内金融機関と連携しながら推進していきます。	41,151	38,022	2019年(R1)	未定
7	企業誘致促進事業	山武市	地元雇用の創出と地域経済の活性化、雇用の創出による移住定住の促進等を目的として、企業立地を促進します。成田国際空港の機能強化や圏央道大栄－松尾横芝間の開通予定に伴い、地域特性に合った企業誘致を行います。	圏央道松尾横芝IC付近の産業用地（民有地）等を検討のうえ、企業へ提案しましたが立地には至りませんでした。 その他、山武市企業立地促進条例に基づく奨励措置を市内既存の2事業者が活用し、事業所の新規増設が行われました。	企業は速やかな転用のほか、給排水、電力、道路等のインフラ整備を求めるため、新たな産業用地が必要と考えられます。 圏央道松尾横芝ICや山武成東IC付近の候補地は、埋蔵文化財発掘調査を要することが支障となります。	新たな産業用地の選考では、各ICからの幹線道路沿いに範囲を拡大し検討を進めます。	1	1,147	2020年(R2)	未定
8	企業誘致事業	多古町	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備に合わせて、新たな企業の進出と雇用の場の創出を促進します。企業が要件を満たし、新設・移設及び増設を行った場合に奨励金を交付します。	企業奨励金：0件 雇用促進奨励金：0件 従業員転入奨励金：0件	企業誘致等奨励金の交付対象となる指定企業が、現在は増える見込みがなく、今後も企業誘致の促進に努めていく必要があります。	成田空港の更なる機能強化や圏央道の整備などの立地条件に合わせた、情報提供等を行い誘致を図ります。	0	0	2013年(H25)	未定
9	企業誘致推進事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化にあわせ、空港周辺に企業誘致を図るため産業系拠点創出に係る各種調査等を推進します。	基本計画の策定に向けて必要な関係資料作成を目的として産業用地創出候補地現況測量業務を実施し、用地平面図を作成しました。	地権者の中には、産業用地としての利用について反対ではないものの、子どもの就学先等の生活環境を変えたくないとの思いもあり、数年の間は居住を希望する方や引き続き営農を希望する方がいる状況です。また、農振除外や民有林解除等の法規制解除の外、計画地内の広い範囲が埋蔵文化財包蔵地となっていることから、規模の大きな埋蔵文化財調査が必要となります。	地権者との合意形成に向けて引き続き協議を行うほか、事業実現に向けた民間開発事業者の参画意向アンケートの実施を検討します。また、埋蔵文化財調査の実施時期や実施方法について、文化財所管部署と検討を行います。	7,634	4,972	2019年(R1)	未定
10	企業誘致促進事業	横芝光町	広域的交通の利便性や成田空港への近接性といった産業立地の魅力を発信しながら、県や金融機関等との連携により企業誘致を促進することを目的に、成田空港の機能強化に合わせ、企業立地促進に向けた各種制度の整備や各種調査等を実施し、町内の企業立地を進めます。	令和2年度に実施した産業導入拠点形成戦略策定調査結果から、賑わいを創出する土地利用を進めるため地形図作成と地権者調査を行い、地元集落の勉強会とアンケート調査を実施しました。	地権者アンケートでは、開発に前向きな意向を確認しましたが、地権者や地元理解は必須であるため、定期的な勉強会など行う必要があります。 また、横芝光IC周辺地区は、大半が農振農用地であり、開発には農振除外が必須となります。	複合拠点の具体化に向けたまちづくりの方向性や土地利用、施設内容など基本計画を策定し、事業化に向けた具体的な土地利用の検討を行います。	11,000	27,500	2018年(H30)	未定
11	国道356号沿いへの物流関連企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化に伴う物流関連事業者等の企業立地需要に対して、成田空港から近い国道356号バイパス沿いへの進出誘致を促進するとともに、新たな雇用や定住移住を図ります。	企業等からの具体的な提案が現時点でありません。	計画区域周辺が農地のため、企業が進出意向を表明した場合に企業に対して町の姿勢を示す必要があります。	銀行等と連携して、企業の進出意向等情報を把握し企業誘致を図っていきます。	0	0	2019年(R1)	未定
12	主要地方道鎌ケ谷・本埜線BPへの企業誘致事業	栄町	成田空港の機能強化をチャンスと捉え、本町と千葉ニュータウンを結ぶ主要地方道鎌ケ谷・本埜線バイパスと主要地方道成田安食線バイパスの交差点付近に、流通業務などの企業を誘導し、雇用の創出を図ります。	企業等からの具体的な提案が現時点でありません。	計画区域周辺が農地のため、企業が進出意向を表明した場合に企業に対して町の姿勢を示す必要があります。	銀行等と連携して、企業の進出意向等情報を把握し企業誘致を図っていきます。	0	0	2021年(R3)	未定

○地域特性に合わせた土地利用計画の見直し・推進

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
13	吉倉地区周辺まちづくり事業**【再掲】**	成田市	成田空港の更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院に伴う、新たな開発需要や人口増加等に対応するため、空港に近接する吉倉地区周辺において、住環境の整備や医療関連産業の集積等を図るとともに、鉄道構想駅やスマートICを設置し、新たな都市基盤整備を進めます。	組合施行の土地区画整理事業による新たなまちづくりの実現に向け、地元地権者の発意によりまちづくり発起人会が発足しました。 また、スマートIC設置に向けて国や関係機関との協議を行いました。	構想駅の設置に伴う鉄道事業者との協議など、関係機関との調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら2028年度の成田空港の更なる機能強化の供用開始を見据えて進めていく必要があります。	本事業を円滑に進めるため、各種法令手続きに係る協議・調整を図るとともに、土地区画整理事業区域の決定や準備組織の結成に向け、引き続き地権者や地元組織を支援してまいります。 また、構想駅の実現に向けた鉄道事業者との協議についても、進めてまいります。	0	0	未定	未定
14	都市計画の見直し調査事業**【再掲】**	成田市	千葉県が定める区域マスタープラン等の見直しを行うとともに、航空機騒音障害防止地区等の変更に併せて、騒音防止特別地区と重複する用途地域等を見直し、適切な土地利用を推進します。	区域マスタープランについては、令和3年8月に告示されました。また、重複する用途地域については、アンケートの結果を踏まえ、地域毎の方針を決定しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	979	事業終了	2019年(R1)	2021年(R3)

15	多古町未来構想推進事業	多古町	多古町未来構想に複合エリアとして位置づけられている鷹ノ巣地区について、成田空港の更なる機能強化や圏央道などの交通機能を活用し、地域活性化に繋がる拠点整備の早期実現化に向け、地権者意向や参画希望企業の事業提案を踏まえ、土地利用計画等の資料作成を行います。	地権者意向や参画希望企業の事業提案を踏まえ、土地利用計画等の資料作成を行いました。	複合エリアの土地利用について農振法・農地法の規制緩和の見通しがついていません。	成田空港周辺の土地利用規制緩和について、千葉県より国家戦略特区の提案がされています。	4,290	0	2020年(R2)	未定
16	農業振興地域整備計画策定事業	多古町	成田空港の更なる機能強化や圏央道の建設を見据えた、町全体の未来構想の実現に向け農業振興地域整備計画の策定を行います。	成田国際空港の機能強化による空港用地の変更、圏央道の事業進捗に伴う農業振興地域整備計画（農用地利用計画）の変更協議を行いました。	特にありません。	令和3年度に事業を完了しました。	2,478	事業終了	2019年(R1)	2021年(R3)
17	富里市第三工業団地についての調査研究	富里市	既存工業団地の立地率が100%であり、更なる企業進出や、雇用創出の観点から、新たな工業団地整備に向けた調査・検討を行います。	候補地をエリア毎に区分し、それぞれの可能性について検討しました。	現状の社会動向等を踏まえ、エリアの更なる精査が必要です。	社会動向や企業ニーズを注視しながら、更なる可能性について調査・検討を実施します。	0	0	2016年(H28)	未定
18	利根川「道の駅」（計画中）による農業活性化事業	栄町	民間企業の事業参加のもと国道356号沿いに空港周辺の新たな魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。	道の駅等検討会を実施し道の駅整備について継続して検討することとなりました。	事業費が多額にかかるため補助制度の活用や整備手法の検討が必要となります。	道の駅等検討会を開催し、栄町観光拠点ドラムの里の再生と併せて検討します。	0	0	2019年(R1)	未定

〇その他、特に力を入れている取組

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績(成果)	課題(問題点)	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
19	空き公共施設等を活用した企業誘致促進事業	千葉県	業務委託先の企業が持つノウハウやネットワークを活用をするとともに企業向けアンケートの実施を通じて、廃校となった小学校などの空き公共施設等への立地・企業活動に関心のある企業の発掘を行います。	138件のマッチングを行い、11件の企業が千葉県に進出しました。	これまで誘致を進めてきた県南部地域の物件が減少してきています。	空き公共施設等利活用セミナーへの参加者や企業発掘アンケートの回答者に公募状況や進出事例などの情報提供をすることで、各市町村の集約された情報を効果的かつ、効率的に情報発信を行うことに努めていきます。同時に、空き公共施設の活用に関心のある企業と施設を有する市町村のマッチングの場を創出するよう努めていきます。	5,970	6,000	2017年(H29)	未定
20	（仮称）東和田南部土地区画整理事業	成田市	新たに設置を構想しているスマートICを活用した空港周辺における物流機能の強化及び産業促進、並びに国際医療福祉大学成田病院と連携した医療関連産業の集積に向けた都市基盤を整備するため、組合施行の土地区画整理事業により、公共施設の整備・改善及び企業誘致に向けた宅地の整備を推進します。	基本調査により、事業予定区域の広域的条件調査や現地踏査及び実態調査などを実施し、まちづくり基本構想を定めるとともに、公共下水道による汚水処理の基本構想を策定しました。 また、組合設立準備会では、事業協力者の募集・選定手続きを開始し、事業を推進しました。	土地区画整理事業の実施に向け、関係法令に基づく各種手続きや関係機関との協議・調整事項が多岐に渡るため、事業全体の進捗状況を把握しながら進めていく必要があります。	本地区の企業ニーズについて調査・分析し、公共公益施設の整備方針を検討するため、産業用地可能性調査を実施します。 また、本事業を円滑に進めるため、各種法令手続きに係る協議・調整を図るとともに、引き続き準備会を支援してまいります。	21,747	11,385	2021年(R3)	未定
21	国家戦略特区推進事業**【再掲】**	成田市	国家戦略特区の規制緩和により設置された国際医療福祉大学医学部および同大学附属病院について、必要な支援を行います。また、国家戦略特区における規制緩和の活用について調査し、内閣府に提案を行います。	国際医療福祉大学および附属病院について必要な支援を行うとともに、国家戦略特区の提案事項について新たに認定を受けました。 ・工場新増設促進のための関係法令の規制緩和	国家戦略特区における規制緩和は課題解決の手段として有効であることから、活用を促進するために、より多くの事業者等から規制緩和ニーズを拾う必要があります。	千葉県による成田空港周辺地域における規制緩和策の提案の実現に向けた取り組みを進めるとともに、新たな規制緩和の認定等に向けた取り組みを進めます。	103,936	491,281	2013年(H25)	未定
22	旧学校施設利活用検討事業	富里市	平成29年度に廃校となった旧洗心小学校施設について、地元団体と協議しながら利活用の検討を推進していきます。現在は課題を整理し、解決に向けた方策について庁内及び地元自治体と協議を進めているところです。	利活用するうえでの問題点を中心に整理を行いました。	経年劣化している建物の補修や、排水問題などについて、市としてどこまで手を加えるかなどを検討する必要があります。	利活用について、プロポーザルにて公募できるよう体制を整えます。	0	0	2018年(H30)	未定
23	矢口工業団地の新たな拡張事業	栄町	空港の機能強化に伴う工業団地への新規進出等の需要に対応するため、手狭になっている工業団地の新たな拡張を進めることで、税収の増加、地元雇用の増大や定住・移住の促進を図ります。	事業未着手	企業等からの具体的な提案が現時点でありません。	企業からの進出等具体的な提案があった場合には、事業が迅速に進むよう課題等を検討します。	0	0	2023年(R5)	2027年(R9)
24	貨物のオペレーション効率を高めるトラックドックシステム等デジタル化の推進・施設整備・運用計画の検討**【再掲】**	空港会社	成田空港貨物地区の輸出貨物上屋におけるトラックドックマネジメントシステムを導入することにより、貨物地区構内の交通渋滞対策を行うとともに、貨物オペレーション効率の向上を図ります。	現状フローにおける改善点の洗い出しを行い、システム開発に必要となる要件定義を完了しました。	システム導入後の運用について、関係事業者への周知が必要となります。	システムの開発を実施し、導入に向けた関係事業者への周知を行ってまいります。	－	－	2022年(R4)	2022年(R4)

2. 産業振興

（2）空港を起点とする観光振興策の推進

〇空港周辺地域における観光振興策の推進体制の充実

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
1	Narita Airport Transit & Stay Program	成田市、芝山町、多古町、香取市、栄町、神崎町、空港会社、成田国際空港振興協会、民間企業	成田空港のトランジット旅客及び成田空港周辺の宿泊施設に宿泊する訪日外国人旅行者を対象に、成田空港周辺における、日本の自然や文化等を体験できる魅力的なコースを設定し、ボランティアガイドが同行するツアー（無料）やセルフツアー等を実施します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年4月よりツアーを休止しています。	特にありません。	インバウンドの需要動向を見極め、ツアー再開に向けて準備を進めます。	－	－	2015年 (H27)	未定
2	ウェルカム成田セレクトバスツアー利用促進	成田市、芝山町、多古町、香取市、栄町、神崎町、空港会社、成田国際空港振興協会、民間企業	JRバス関東（株）が運行（有料）する成田空港周辺地区周遊バスであり、トランジット＆ステイプログラム協議会がPR及びボランティアガイドの調整等を行い、佐原コース・芝山コースの運行をしています。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い運休のため実績はありませんでした。	国際線航空旅客の回復見通しが立たっていないため、ツアー再開が見込めない状況です。	新型コロナウイルス感染症の収束後を鑑み、PR活動等を引き続き行います。 また、国際線回復までにコンテンツの磨き上げ等を検討します。	運行事業者にて支出	運行事業者にて支出	2017年 (H29)	未定

〇空港を活用した手法も含めた魅力発信・旅客誘導

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
3	期間限定アンテナショップ事業（成田国際空港店舗内ミニアンテナショップ事業）	千葉県	外国人向け県産品の認知度向上や販売促進、また商品開発のための情報収集を図るため、成田空港に県産品を取り扱うスペース（ミニアンテナショップ）を設置します。	新型コロナウイルスの影響により令和2年4月中旬から営業を休止しており、県産品等をPRできない状況となっております。	新型コロナウイルスの収束状況を見極めつつ、海外からの渡航が本格化し、インバウンド需要が回復した際には、来店者の確保につながるようPRを行う必要があります。	国内での感染状況だけでなく、各国の新型コロナウイルスに対する国内対策や、出入国制限の状況を見ながら、アンテナショップの再開時期や効果的なPR方法を検討します。	0	6,100	2017年 (H29)	未定
4	外国人観光客向けプロモーション事業	千葉県	成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや他県と連携した広域観光ルートの開発等を実施します。重点市場である、台湾・タイ・マレーシア・ベトナムに、国と日本政府観光局と連携して、セールス等を行います。	新型コロナウイルス感染症の影響により海外でのプロモーションができませんでしたが、海外の旅行会社とオンライン商談会を9回実施しました。（台湾・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・VJTMへの参加）	海外渡航を伴うプロモーションができない状況下で、海外旅行会社等に対して成田空港を有する本県の優位性を継続的にPRする必要があります。	新型コロナウイルス感染症収束後の訪日旅行者のニーズ把握に努めます。 また、引き続き成田空港からのアクセスの良さをPRし、県内に誘客します。	2,763	31,361	2012年 (H24)	未定
5	外国語SNSを活用した観光情報発信強化事業	千葉県	現地目線での観光コンテンツ取材及びfacebook記事作成、外国人に訴求しやすい適切な時期・時間帯での投稿、閲覧者からの質問への対応等をすることにより、訪日旅行を検討する個人旅行客の潜在的ニーズに働きかけます。	外国語facebookページを活用し、情報発信しました。 ・英語ネイティブ話者による取材　10回 ・記事投稿　96回 ・最終フォロワー数：72,043件	新型コロナウイルス感染症収束後の誘客に繋がるような情報を発信する必要があります。	訪日を検討している外国人向けや在日外国人向けにそれぞれのターゲットにリーチしやすい情報を発信します。 また、インバウンド誘客に力を入れているエリアを重点的に取材コンテンツを選定します。	12,900	12,900	2019年 (R1)	未定
6	観光情報発信ウェブサイトの管理・運営事業	千葉県	千葉県の観光情報を幅広くPRするため、ウェブサイト「千葉県公式観光物産サイトまるごとe！ちば」の管理・運営を行い、併せてSNSを活用しタイムリーな情報発信を行うため、（公社）千葉県観光物産協会に対し補助金を拠出します。	サイトアクセス件数 4,242,747件 （対前年比99.1%） ※R2年度実績 4,280,377件	新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、旬な観光情報を迅速に発信することが求められています。	新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、観光情報のタイムリーな発信をSNS（Facebook、twitter、Instagram）等により積極的に行います。	12,624	12,650	2014年 (H26)	未定
7	ウェブサイトによる観光地の安全・安心情報発信事業（外国語）	千葉県	オリンピック・パラリンピックを契機とした海外への情報発信を強化するため、AIチャットボットの導入による利便性の向上を図ります。また、オリンピック・パラリンピック開催時に外国人旅行者に必要な情報を集約した英語版の特設サイトを構築します。	AIチャットボットに英語版特設サイト掲載記事をベースとした41記事に加え6エリア125施設の情報および県内の外国語対応可能医療機関33施設のコンテンツを登録しました。 また、英語版特設サイトを構築し、情報発信を行いました。 ・記事の作成　92本 ・年間ユーザー数　29,810人 ・年間PV数　63,891回 ・日本ユーザーによるセッションあたりのPV数　2.57回 ・海外からのユーザー数 16,295人	英語版特設サイト開設後、オリンピック・パラリンピック開催に向けて「安心安全」や「オリンピック・パラリンピック会場」を中心にコンテンツを追加してきたが、全体的にコンテンツ数が少ないため、県内観光コンテンツを取材し、エリア情報を拡充していく必要があります。	インバウンドに積極的に取組んでいる宿泊施設や観光施設等の情報を中心にコンテンツを拡充します。また、中国語（繁体字）版サイトを構築し、海外への情報発信を強化します。	20,231	36,160	2020年 (R2)	未定
8	訪日団体旅行客向けバスツアー支援事業	千葉県	県内で周遊・宿泊する外国人団体旅行客の増加を図るため、海外旅行会社が県内での観光・宿泊を伴う訪日団体旅行を造成した場合のツアー造成費用の支援等を行います。	新型コロナウイルス感染症の影響によりツアー造成支援実績はありませんでしたが、訪日旅行再開後の誘客のためにファムトリップの実施及びモデルコースを作成しました。	渡航制限解除後を見据えて訪日団体旅行のニーズを把握し、誘客していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症収束後にいち早く誘客出来るようにツアー造成支援と併せて感染症対策が取られている観光施設等を紹介し、県内外の旅行会社に対しツアー造成を促します。	5,390	29,650	2019年 (R1)	未定
9	観光情報発信	空港会社	関係機関と連携し、成田空港を起点としてアクセス可能な国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供するほか、訪日意欲を喚起する特集記事の掲載等を行います。	既存の情報を他社の観光情報プラットフォームに移管し、引き続き国内各都市の観光情報・アクセス情報を提供しました。	特にありません。	需要動向を見極めつつ、引き続き情報発信を実施します。	－	－	2018年 (H28)	未定
10	ランドオペレーターとの商談会	成田空港活用協議会・千葉インバウンド促進協議会	千葉県の魅力や成田空港の利便性をランドオペレーターに伝え、海外から千葉県への観光客増加を目指して、特に東アジアや東南アジア向けの旅行商品を手掛ける国内ランドオペレーターとの商談会を実施します。	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、ランドオペレーターの参加の目途が立たないことから実施を見合わせました。	ランドオペレーターとは、商談会を継続的に実施していくことや個別に話を進めていくことが重要と考えています。	旅行需要の回復に備え、近距離にある東アジアや東南アジアからの誘客を目指します。	0	1,000	2015年 (H27)	2022年 (R4)

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
11	スポーツツーリズム推進事業（スポーツ大会・事前キャンプ等誘致、ホストタウン事業、都市ボランティアの育成・運営、聖火リレー、コミュニティライブサイトなど）	成田市	本市の優れたスポーツ資源と、ツーリズム（旅行・観光）を融合させたスポーツツーリズムを推進し、市民の意識醸成とスポーツを介した観光客の取り込みを図ります。	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での5か国の事前キャンプ受入れを行い、公開練習や激励会を通じて選手との交流を図りました。 大会後のレガシー構築のためには、アイルランドパラリンピック委員会に協力をいただきオンラインと現地のハイブリッドイベントを開催し、同委員会とのレガシー協定も締結しました。 また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運醸成及び共生社会実現のため、NARITAスポーツツーリズムフェスやぶらりtoウォーキングラリー、ブラインドサッカー関連イベントを実施しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツイベントが中止又は縮小となりましたが、withコロナを鑑みた開催方法により、今後もスポーツツーリズム推進施策を展開していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況が不透明ではありますが、どのような状況においても安全・安心にスポーツが行える態勢を整え、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの構築をするとともに、スポーツツーリズムに関する事業を展開します。	58,842	15,089	2014年 (H26)	未定

○地域資源を生かした滞在型観光地域づくり　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
12	観光地域づくり育成支援事業	千葉県	市町村等が地域資源の活用等により持続可能な観光地域づくりを目的として行う事業に対し、補助します。	市町村等が地域資源の活用等により持続可能な観光地域づくりを目的とした観光コンテンツの充実や観光プロモーションなどの取組に対して6市町村に対し補助を行いました。	本県は日帰り客が多く、訪問地に偏りが見られるという特徴があります。	今後は、観光コンテンツ高付加価値化促進事業にて、市町村や観光に携わる民間事業者等が実施する、継続性のある広域的な取組を補助し、県内の観光地域づくりを推進していきます。	4,870	事業終了	2019年 (R1)	2021年 (R3)
13	観光地魅力アップ整備事業	千葉県	多くの観光客が利用する観光公衆トイレや駐車場、観光案内板等の観光関連施設の整備にかかる経費の一部を補助します。	魅力ある観光地づくりのため、観光公衆トイレや駐車場などの観光関連施設44箇所の整備に対し補助を行いました。	東京2020大会に向け、外国人観光客受入体制の強化に向けて整備促進に努めてきたところですが、一定の促進が図られたため、令和4年度以降は補助率を当初の水準に戻すことから、本事業の活用方法を改めて周知する必要があります。	補助制度の利点を十分に示しながら、商工会議所など各関係団体等を通じて広く周知することに加え、市町村及び民間事業者に対し、本事業の活用方法について、県ＨＰ等により周知徹底を図ります。	137,515	150,000	2009年 (H21)	未定

○安全安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
14	宿泊施設バリアフリー化改修補助事業	成田市	宿泊施設の改修を行う者に対し、当該改修に要する経費の一部を補助することにより、本市を訪れる高齢者、障がい者等が安全で快適に宿泊施設を利用できる環境整備を推進し、もって観光客の増加及び共生社会の実現に寄与することを目的とします。	実績なし。	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、宿泊施設の売り上げも落ち込んでいることから、改修自体の件数が少ない状況です。	ホームページ等を用いた広報を積極的に行うことで、制度の周知を図ります。	0	2,500	2019年 (R1)	2024年 (R6)

○地域の観光資源の発掘・磨き上げ　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
15	観光コンテンツ高付加価値化促進事業	千葉県	県内の観光需要拡大のため、市町村や観光に関わる民間事業者等が実施する、観光コンテンツの造成・磨き上げ、及びそれらに付随するイベント・PR等の継続性・広域的な取組に対し、経費の一部を助成します。	13団体からの申請があり、1事業を採択しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施が難しくなったため、申請自体の取り下げがあり、実績は0件となりました。	13団体からの申請に対して、1事業のみの採択となったことが課題です。 事業者側の準備期間が足りなかったことが原因と考えられます。	審査会及び採択を早い時期に行うとともに、申請のポイント等をわかりやすくまとめた「事業内容のご案内」を作成し、説明会の開催や地域で積極的に活動する方々を通じた発言などにより、本事業の周知を図ってまいります。	178	100,100	2021年 (R3)	未定
16	成田市公設地方卸売市場施設整備事業	成田市	市場の卸売機能に加え、衛生管理の整った加工施設や日本初のワンストップ輸出拠点機能を有する高機能物流施設を整備します。さらに空港滑走路に隣接する特色を生かし、消費拡大に結び付くインバウンド需要の拡大と新たな観光拠点としての役割を担う集客施設棟の整備を検討します。	市民に対し、安定的に生鮮食料品等を供給するとともに、世界に日本の農水産物等の美味しさと和食文化を提供するため、成田国際空港の隣接地という立地を生かした日本初のワンストップ輸出拠点機能等を備えた新生成田市場が令和4年1月に開場しました。	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、一部入場事業者の準備の遅れや、集客施設棟の整備や運営方法等の検討をしていく必要があります。	市場機能の補完施設である関連食品棟は、リース方式による整備を進め、令和4年9月末の竣工を予定しています。 集客施設棟については、整備に向け事業スキームを整理します。	6,235,647	76,430	2017年 (H29)	2022年 (R4)
17	岩崎家ゆかりの地広域連携事業	富里市	三菱グループ第3代社長の岩崎久彌氏ゆかりの史跡がある富里市、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区の4地域で連携して観光資源の発掘や、観光ルートの造成、関連施設の整備等を一体的に推進します。	会議は書面や、リモートを活用して実施し、特産物等を各地域で販売する取組みを行いました。	新型コロナウイルス感染症等の影響により、対面や密集しなくてもできるPR活動について模索していく必要があります。	4地域の事業者間の交流を活性化し、4地域の特産物等を各地で販売する取組みにより、富里市のPRを各地で実施します。また、「末廣農場」にて、岩崎家ゆかりの4地域の観光情報や商品の販売を行います。さらに、ロゴマーク入りのぼり旗の制作や旅行サイト等へ4地域の観光情報を掲載し、メディアを活用しながらPRを図ります。	236	926	2017年 (H29)	未定

18	旧岩崎家末廣別邸保存活用事業	富里市	国登録有形文化財「旧岩崎家末廣別邸」の庭園及び歴史的建造物の一般公開を継続し、そのために必要な整備を行います。また、本市の文化資源として活用を図るため、旧岩崎家末廣別邸敷地の歴史公園化を進め、更なる環境の整備を行います。	令和3年度は、外構工事(緑化フェンス及び門扉工事）を実施したことで、設置来場者の満足度向上に向けた整備を推進しました。また、施設公開について、年2回の特別公開だったものを毎週日曜日の一般公開に拡大したことで、来場者数が延べ1,618人に増加し、富里市の文化資源を活用した観光施設の充実が図られました。	歴史公園化の整備や国登録有形文化財建造物の修復について、多くの費用を要することから、補助金などの活用が課題となっています。	補助金等により財源確保を行いながら、今後も整備を継続し、来場者の満足度の向上につながるように適切な管理を行います。	85,585	39,083	2021年 (R3)	未定
19	観光・交流拠点整備事業	富里市	歴史的価値がある旧岩崎家末廣別邸と一体的な観光・交流拠点を整備し、市内外からの人流を促進します。（仮称）末廣農場という施設を、令和3年度中に設計・建設工事を実施し、令和4年4月のオープンを目指します。	令和4年度オープンに向けて着工しました（令和4年5月に完成）。 ＜施設内の詳細＞ ・飲食施設 ・物販施設 ・ガイダンス施設 ・屋内外イベント広場	市民や利用者ニーズを把握し、来場者の確保と施設から市内観光への促す為の方策が課題となっています。	整備完了後は、市民の日常的な交流の場や着地型観光の窓口として活用していきます。	77,354	115,947	2021年 (R3)	2022年 (R4)
20	観光推進事業**【再掲】**	富里市	スイカオーナー制度や、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光ガイドブックの配布等で観光情報を発信するとともに、農畜産物等加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	市の魅力を広く発信するため、市役所内に「富里市観光ブース」を設置しました。また、ふるさと産品として新たに5品を新規認定しました。	イベント関係に参加できない時のPR手段について検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、実施可能なPR活動を模索します。また、観光交流拠点施設「末廣農場」を着地型観光の窓口として市内の観光へ繋げていきます。	1,848	23,421	2016年 (H28)	未定
21	伝統文化の保存と活用	香取市	日本遺産の認定、ユネスコ無形文化遺産の登録等、海外に誇れる伝統文化の継承、指定文化財の維持管理、後継者の育成や保存・修繕等の活動支援を行なうことで、伝統行事を核とした観光振興を図ります。	日本遺産構成文化財であり、ユネスコ無形文化遺産である「佐原の山車行事」について、山車の保存・修理を8町内分、山車の実測調査1町内分実施しました。また、山車行事伝承保存会及び伝承芸能保存連絡協議会へそれぞれ活動支援を行いました。	各町内から山車の修理の要望が多数ある一方、修理に要する費用等を勘案し優先順位を付けざるを得ない状況です。また、山車の実測調査については、調査に係る作業量・事業費から、毎年度1件のみの実施にとどまっています。	山車の保存や修理、実測調査、活動助成については、今後も計画的に実施していきます。なお、実測調査については、令和3年度から第2次調査（令和7年度までの5か年）を実施中です。	14,580	18,236	2006年 (H18)	未定
22	観光振興対策事業	香取市	訪日外国人観光客の誘客に向け、市内観光資源の特性と地域性を活かした通年型観光を推進し、回遊性の高い観光を目指します。「Narita Airport Transit & Stay program」の活用及び国や県等と連携したプロモーションの実施等を行います。	Narita Airport Transit & Stay programは休止していますが、引き続き認知度向上を図るため、公式Facebookにおいて英語圏への情報発信を行いました。香取市の記事投稿9件（うち6件がリーチ数トップ20）、年間平均でインプレッション数4,179、リーチ数3,706、エンゲージメント数158と、認知度向上に寄与しました。 また、観光庁の城内連携促進事業に採択され、コンテンツの磨き上げを実施しました。香取市においては道の駅くりもとにて焼き芋体験を行いました。	外国人の入国が制限されている中で、SNSでの情報発信のほかにも、魅力を訴求できる方法を考え実施する必要があります。 また、外国人観光客の入国再開を見据え、旅先として選ばれるために効果的なプロモーションを行う必要があります。	国際交流員や地域おこし協力隊等多様な人材を活用し、引き続き外国人観光客の誘客に向けた情報発信を行うとともに、オンラインツールを活用した事業の展開などを検討します。	54,863	69,760	2019年 (R1)	未定
23	街なみ環境整備事業	香取市	重要伝統的建造物群保存地区及び景観形成地区内において、電線地中化、市道美装化、住宅等修景費補助金の交付等を通じて佐原の町並みの景観の向上及び観光拠点の整備を図り、空港周辺地域の活性化に寄与します。	小野川右岸の市道約110ｍの美装化を完了しました。 また、伝統的建造物2件の修理及び歴史的風致に調和した工作物の新設2件について助成金を交付しました。 高校生によるまちづくり活動「さわらぼ」の支援をしました。	国の補助金が十分に配分されない場合があり、事業を計画通り進められていないことが課題です。 また、地区内の世代交代が進み、改めて町並み保存の趣旨を周知する必要があります。	小野川右岸の市道美装化の延伸を図ります。 歴史的建造物の修理や、歴史的風致に調和した新築建物について、指導と助成金の交付を行います。 高校生によるまちづくり活動」「さわらぼ」の支援を行います。	25,596	15,498	2005年 (H17)	未定
24	ブルーフラッグ認証、蓮沼海浜公園を含めた海岸を活用した観光振興事業	山武市	山武市本須賀海水浴場について、国際環境認証であるブルーフラッグを取得し、美しい海岸を次世代に継承します。観光客が利用したい、利用しやすい魅力的な海岸を維持するため清掃・管理を行い、海岸周辺観光の活性化を図ります。	山武市本須賀海岸において、ボランティアによるビーチクリーン事業を10回以上実施し、美しい海岸を維持するための取り組みを継続的に推進しました。さまざまなブルーフラッグ・プログラムの実績が認められ、2022年も国際環境認証を取得することができました。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海岸利用者や地域住民の方々の、ビーチ環境に対する意識が向上するための環境教育活動を実施できませんでした。	コロナ禍でも実施可能な事業を検討し、引き続き国際環境認証であるブルーフラッグを取得できるよう環境教育活動の実施と関連情報の提供、水質、環境マネジメント、安全とサービスの4つの取り組みを推進します。	4,938	4,685	2018年 (H30)	未定
25	コスプレ国際観光による地域経済活性化事業	栄町	成田空港を利用する訪日外国人に対して、県立房総のむらが立地するロケーションを活用し、コスプレや日本文化体験を提供し、SNSを活用した情報発信やトランジット&ステイプログラムと連携し誘客を図ります。	コスプレの館利用人数 総合計：1,871人 （うち子ども：1,274人）	コロナの影響により利用人数が減少に転じたが、アフターコロナを見据えた戦略的なPRを検討する必要があります。	海外からの入国制限の規制緩和に伴い、インバウンド向けのPRを実施します。	4,389	3,917	2015年 (H27)	未定
26	発酵文化振興事業	神崎町	神崎町に古くから伝わる発酵文化の情報発信、継承していく人材の育成、新たな発酵食品の開発等、発酵によるまちづくりの推進を図ります。道の駅発酵の里こうざきにおける発酵体験や視察の受け入れ、町民向けの発酵体験や発酵イベントの開催等を実施します。	道の駅における発酵体験は中止としましたが、保育所・小学校の食育講座やウィークエンドスクール・中学校での藍染体験、イオン成田でのぬか床教室・藍染体験、市原市・木更津市への発酵講座等外部での活動を行いました。	新型コロナウイルス感染症の影響等で町外の参加者の制限や料理講座等、開催できる講座内容が絞られてしまい、令和3年度はほとんど開催できませんでした。	新型コロナウイルス感染症の状況を見つつ、町内の保育所や小学校の子ども達、保育士や調理員に発酵や食の大切さ等、講座を開催していきます。また夏休みを利用し高等学校家庭科研修として、教員を対象とした発酵講座を予定しております。	167	962	2017年 (H29)	未定

27	観光行事運営事業	神崎町	観光事業により町内事業者の所得増と町のPRをし、町内が活性化することで成田空港周辺地域の活性化に寄与します。 年一規模が拡大している「酒蔵祭り」の開催をはじめとし、道の駅とも連携した観光イベントを開催します。	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、密を避けるため、今年は酒蔵祭りの開催を見送りました。道の駅については、道の駅単独で毎月実施していたイベントも規模を縮小して2回ほどしか実施することができず、町との連携イベントは開催することができませんでした。	イベント開催時や道の駅には多くの来客がありますが、平時でも町内を周遊頂く環境整備が必要です。また、外国人誘客については、二次交通がないため、公共交通機関利用の集客が難しいことから、交通手段の確保と、レンタカー利用の来客増の取組が必要です。	イベント来場者が、平時でもリピーターとして町内各所に誘客できるよう環境整備及び啓発を行います。新型コロナウイルス感染症鎮静後を見据え、二次交通の確保と、レンタカー利用の外国人誘客の取組を行います。	0	3,999	2008年 (H20)	未定
28	歴史的資源等活用事業 （その1、その2)	多古町	多古町内の歴史的建造物を移設改修し、観光客等を誘致できるような魅力ある建造物として有効活用します。 木造建築の伝統ある旧興新小学校を改修し、TVや映画等のロケ地として更なる利用促進を図ることで、魅力ある歴史的建造物として有効活用します。	(その1) 対象となる物件を検討中です。 (その2) 校舎内天井板の一部、1階廊下の傷んだ箇所を補修しました。	(その1) 物件の所有権（利用権）の形態やそれに伴う費用の問題です。また、社会的環境の変化による費用対効果など先を見据えた検討が必要です。 (その2) 新型コロナウイルス感染症の影響がある中、成田国際空港振興協会からの助成金が当面の間見込めなくなったこと、また、ロケの利用も困難な状況になっています。	(その1) 成田空港の更なる機能強化に関連しその区域内にある歴史的建造物も含めて有効活用について検討します。 (その2) 予算の範囲内で改修を行います。	88	100	2020年 (R2)	未定
29	道の駅多古拠点整備事業	多古町	町の地域振興に関する拠点とするため、改修工事を計画的に実施し、集客力の向上を図ります。	駐車場拡張工事（千葉県）、浄化槽改修工事概略設計（千葉県）、トイレ、照明等の修繕（多古町）を実施しました。	浄化槽改修工事詳細設計、施工にあたり、千葉県と多古町で費用負担の協議が必要となります。	令和4年度は、県では浄化槽改修工事詳細設計を行います。町では、空調機器改修設計、市場棟の照明のLED化及び施設内の老朽箇所の修繕を行います。令和5年度以降は浄化槽改修工事・空調改修工事・トイレのリニューアル等を実施していきます。	1,337	3,026	2018年 (H30)	未定
30	多古町魅力発信交流館の維持管理	多古町	多古町魅力発信交流館を地方創生の拠点施設と位置付け、町の魅力発信や各種観光情報の提供など、移住・定住・交流の促進に向けて地方創生の拠点施設とすることで、更なる人の流れを生み出し将来的にも持続可能なまちづくりを推進します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模イベントなどが実施できませんでしたが、6,677名の来館がありました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、小規模イベントや団体活動は行えましたが、大規模イベントが行うことができませんでした。	感染症対策を実施し、来館者の維持又は増加を図ります。	9,571	10,076	2018年 (H30)	未定
31	眺望公園整備事業	多古町	四季折々の風景と共に、成田空港を離着陸する航空機も併せて眺望することができる公園をつくり、町民はもとより観光客も集うことのできる憩いの場を整備して観光スポットとします。令和3年度は、地形測量等と概略設計を実施します。	計画地について、地形測量等の作業を行い、それを踏まえて公園整備基本計画策定業務を行いました。また、周辺住民向けの説明会を計2回開催しました。	規模的に国庫補助等を受けられる可能性が低く、用地買収及び公園整備工事に要する費用の財源確保が課題となります。	令和4年度に基本・実施設計業務及び用地測量業務を予定しており、順調に進めば令和5年度以降、用地買収・工事に進んでいきたいと考えています。	5,093	17,142	2021年 (R3)	未定
32	観光まちづくり推進事業	多古町	観光事業の推進について、観光まちづくり機構主導の体制に集約し、一貫した方向性や戦略に基づく観光地域づくりのマーケティング、販路開拓、プロモーション及び新しい生活様式にも則した観光開発事業に対し、人件費、管理運営費の補助やイベントなどの事業を委託します。	新型コロナウイルス感染症の影響により、集客イベントは実施できませんでしたが、オンラインイベントを実施することができました。	会員募集や自立運営できる仕組み等について構築する必要があります。	Withコロナで、集客イベントや観光プロモーション、ECサイトなどを実施し、多古町の観光等を盛り上げていく取組ができるようにバックアップしていきます。	29,000	25,426	2021年 (R3)	未定
33	サイクリングロード整備事業	芝山町	自転車による健康維持・増進、観光・交流を推進するための環境整備を進めます。空港機能強化による空港敷地の拡大に伴い廃止となる芝山町道の付替・機能補償として整備予定の（仮称）高谷川沿い道路において、サイクリングロード整備を検討します。	2021年2月に発足したモンベルフレンドエリア九十九里（横芝光町・芝山町・山武市）と成田空港、千葉大学、地元サイクリスト達が連携し、エリア内の交流人口拡大と地域活性化を目的に「産官学民・広域連携のサイクルツーリズム事業」を実施するべく、地域資源調査業務やホームページ作成業務を実施しました。	サイクルツーリズムについては、市町をまたいだ広域な取組体制および民間を含めた地域全体の意識醸成が重要となります。	本事業は新規事業となる「サイクルツーリズム事業（横芝光町・芝山町・山武市・成田国際空港(株)等による広域連携施策）」へ引き継ぎます。 今後は首都圏初となるジャパンエコトラック登録へ向けて事業の深度化を図るとともに、協力店舗の掘り起こしなど地域一丸となった意識醸成に向けた取り組みを行います。	1,925	事業終了	2020年 (R2)	2021年 (R3)
34	ニューツーリズム開発促進事業	横芝光町	栗山川、九十九里浜、四季折々の田園風景、多彩な農産物など、町の地域資源を活用したニューツーリズムを開発し、観光活用と情報発信により新たな産業として発展させます。	栗山川カヤックツアーを5回開催しました。	周遊や滞在を促すため、様々な地域資源の活用を検討する必要があります。	広域連携による地域資源の活用を進めます。	2,427	3,239	2017年 (H29)	未定
35	学校跡地利活用事業 （旧東小学校)	成田市	パークゴルフを通じて「スポーツツーリズム」を推進するとともに、利用者の健康増進や騒音地区における地域の活性化等を図るため、東小学校の跡地及びその周辺にある土地を利用し、公式大会が開催できる36ホールのパークゴルフ場を整備します。	パークゴルフ場の整備に向けて、地元の皆様の声や関係機関等との協議内容を反映した実施設計をとりまとめたほか、約20,000平方メートルの文化財調査、旧東小学校校舎の解体工事を実施しました。	当該事業は、早期完成を求める声が多く寄せられているほか、本市の重要施策であるスポーツツーリズムの推進が図られることから、工事期間をできる限り短縮し、令和6年度中の供用開始を目指すこととしました。このことから、円滑な工程管理が求められます。	令和6年度中の供用開始に向けて、工種等を分けて工事を発注することで、複数の請負業者を配置することが可能となり、事業の進捗を図ってまいります。また、複数の請負業者間の工程を調整することで、効率的な工程管理を実現してまいります。	256,212	402,300	2020年 (R2)	2024年 (R6)

36	アクティビティ（体験型）商品開発	成田空港活用協議会	訪日外国人向けのアクティビティ商品開発に向け、当協議会会員より公募・選定した事業者と連携してモニターツアーを実施します。訪日外国人のニーズや評価、実現可能性を探り、千葉県独自のコンセプト設定やマーケティング戦略を構築し、アクティビティ商品の磨き上げや新たな商品開発を行います。	当初6回程度のモニターツアーを実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、実際には2回の実施となりました。	新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドの需要環境が激変したことから、ターゲット（訪日外国人から日本人旅行客へ）や商品開発方針の変更を検討する事業参加会員が出てきています。	引き続きインバウンドの需要回復は期待できないと見込まれることから、当初計画していた一部有償でのモニターツアー実施や商品化ではなく、過去4年に渡って行なってきたモニターツアーの実施や商品開発・磨き上げについて、会員企業や観光事業者等へ共有する場を設けて、ノウハウの提供や課題の共有を行います。	733	500	2018年（H30）	2022年（R4）

の他、特に力を入れている取組　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
37	成田ナンバー普及促進協議会【再掲】	成田市	成田ナンバー版図柄入りナンバープレート購入者から集まった寄付金を活用し、成田ナンバー対象市町（成田市、富里市、山武市、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町）の交通サービスの改善、観光振興を行います。	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、事業を行うことは難しいことから、今年度の助成事業を見送り、来年度の助成金として繰り越しました。 【参考】 成田ナンバー版図柄入りナンバープレート普及率　全60地域中20位	図柄ナンバーの申し込み件数及び普及率が伸び悩んでおり、成田ナンバーの更なる普及促進に向けて、効果的なPRを検討していく必要があります。	新型コロナウイルス感染症等の状況を踏まえながら、助成事業を検討してまいります。	0	2,000	2022年（R4）以降	未定
38	圏央道及び成田空港を生かした地域振興・観光拠点整備事業	芝山町、多古町	地域振興・観光を加速する拠点として、圏央道利用者が容易にアクセスでき、空港を眺望できるような新たな拠点の整備を目指します。拠点創出可能性調査業務を行い、地域の現状、新たなまちづくりの方向性、圏央道ICや両町にとって望ましい地域振興・観光拠点のあり方等を検討・共有します。	拠点創出可能性調査業務を行い、芝山町・多古町の地域の現状や新たなまちづくりの方向性、圏央道ＩＣや両町にとって望ましい地域振興・観光拠点のあり方や拠点施設イメージを検討・共有を実施しました。	圏央道IC付近での整備を検討しているため、整備予定地について、国、NAA等関係機関との協議、調整が必要となります。	引き続き、両町にとって望ましい地域振興・観光拠点の整備に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	芝山町: 7,804 多古町: 6,386 総額:14,190	芝山町: 6,474 多古町: 11,770 総額:18,244	2020年（R3）	2028年（R10）

２．産業振興

（3）空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

①　力強い産地づくりと販売力の強化

〇空港／航空関連企業との商談会等空港ビジネスとのマッチングの推進　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
1	おいしい千葉と空の商談会【再掲】	成田空港活用協議会	県経済の活性化を図るため、航空／空港関連企業と会員企業を含む県内事業者との商談会を開催し、成田空港を起点とした新しいビジネス（取引）の実現及び会員や県内事業者の航空／空港関連事業との取引機運の醸成を図ります。	「おいしい千葉と空の商談会2022冬」と題して、バイヤーは全日本空輸㈱グループや日本航空㈱グループをはじめとした航空／空港関連企業を中心に18社、サプライヤーは53社に参加いただきました。 具体的な商談成約につながったのは14件、商談継続となったのは、132件となりました。	サプライヤー向けに商談スキルの向上等を目的とした事前説明会を開催し、ノウハウの提供や成約に向けた助言を行っています。 引き続き、専門家によるサプライヤーへの個別フォローが必要と考えます。	令和3年度開催の商談会に参加したサプライヤー向けに中小企業診断士などの専門家による個別フォローを実施し、商談スキルの向上を図るとともに、新たに開催する商談会においては、商談成約率の更なる向上を目指します。	5,083	6,000	2018年（H30）	2022年（R4）

〇成田市公設地方卸売市場を活用した農水産物の集荷推進、輸出促進　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
2	成田市公設地方卸売市場施設整備事業【再掲】	成田市	市場の卸売機能に加え、衛生管理の整った加工施設や日本初のワンストップ輸出拠点機能を有する高機能物流施設を整備します。さらに空港滑走路に隣接する特色を生かし、消費拡大に結び付くインバウンド需要の拡大と新たな観光拠点としての役割を担う集客施設棟の整備を検討します。	市民に対し、安定的に生鮮食料品等を供給するとともに、世界に日本の農水産物等の美味しさと和食文化を提供するため、成田国際空港の隣接地という立地を生かした日本初のワンストップ輸出拠点機能等を備えた新生成田市場が令和4年1月に開場しました。	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、一部入場事業者の準備の遅れや、集客施設棟の整備や運営方法等の検討をしていく必要があります。	市場機能の補完施設である関連食品棟は、リース方式による整備を進め、令和4年9月末の竣工を予定しています。 集客施設棟については、整備に向け事業スキームを整理します。	6,235,647	76,430	2017年（H29）	2022年（R4）

〇産地の戦略的な競争力強化と高収益型農業への転換　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
3	「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	千葉県	海外への農林水産物輸出を販路の一つと位置付け、海外でのフェア開催や国内外での見本市・商談会等を通じて、積極的な販売促進活動を実施するとともに、輸出に取り組む生産者・団体への支援を行うことで、県産農林水産物の輸出を促進します。	県産農林水産物の輸出を進める商談会や海外フェアなどを18回実施するとともに、輸出に取り組む生産者・事業者や千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会（事務局：ジェトロ千葉）への支援を行い、県産農林水産物の輸出促進に取り組みました。	原発事故の影響による一部の国・地域で続く輸入規制や農産物輸出に係る検疫条件等が課題となっています。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響で予定していたプロモーションや展示会出展を一部行うことができませんでした。	輸出に取り組む生産者団体等が実施する販促活動や輸出環境の整備等に対して支援を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況等を注視しながら、輸出の拡大が見込まれるアジア地域を中心に海外での効果的なプロモーション等に取り組みます。	24,495	61,590	2009年（H21）	未定
4	6次産業化推進事業（県支援体制整備事業）	千葉県	6次産業化支援のためのワンストップ窓口である「千葉県6次産業化サポートセンター」を設置し、農林漁業者から選定した支援対象者等に対して、専門家（6次産業化プランナー）を個別派遣し、経営改善につながる戦略の作成支援等を行います。	農林漁業者等から68件（38事業者）の相談対応を行うとともに、6次産業化プランナーを17名登録し、支援対象に選定した7事業者に対し、延べ34回プランナーを派遣して経営改善に係る支援を行いました。	6次産業化に取り組んでいる事業者について、経営改善につながっていない事例が見られます。 また、登録した6次産業化プランナーの数に対し、支援対象者及びプランナーの派遣が少なく、取組事業者の掘り起こしが必要です。	令和4年度から、農林漁業者だけでなく、中小企業者等も支援対象に含まれるようになりました。千葉県農山漁村発イノベーションサポートセンターを通じて積極的なプランナーの活用を促す、経営改善につながる事業のフォローアップ行うとともに、県産業振興課等とも連携して、取組事業者の掘り起こしや事業の周知を図ります。	6,431	10,000	2013年（H25）	未定

5	県産農林水産物販路拡大支援事業	千葉県	県産農林水産物やその加工品の新たな販路を開拓するため、商談会を主催又は民間等主催の商談会への出展支援を行います。	出展者の商品磨き上げを目的とした研修会・県主催の商談会を実施しました。また、民間主催商談会は、出展を予定していた商談会のうち、新型コロナウイルス感染症の影響によりWEB商談会のみの実施となったものは、出展を見送り、対面での実施が可能なもののみ、感染症対策を講じながら出展しました。	新型コロナウイルス感染症の影響がある中では、商談会参加バイヤーの確保が難しいことから、大規模会場で開催される商談会を選んで参加していく必要があります。	令和4年度は、過去の開催実績があり、バイヤーの参加者数が多いなど、実施効果が高いと見込まれる民間商談会への参加を中心として、積極的な出展を候補者に働きかけることで、県産農林水産物及びその加工品の販路開拓に臨む予定です。	9,449	4,544	2010年 (H22)	未定
6	園芸産地競争力強化総合対策事業	千葉県	県内園芸産地の競争力を強化するため、省力化・低コスト化のための大規模な出荷施設の整備や、先進的な技術を活用し収益性を向上させる栽培施設の整備などを支援し、本県農業の主力分野である園芸農業の更なる発展を目指します。	事業の周知を図りましたが、事業活用の要望がなく、事業を実施しませんでした。	事業の活用に向け、さらなる周知を図る必要があります。	事業の活用に向け、新規要望の調査を行うとともに事業の周知をしていきます。	0	0	2020年 (R2)	未定
7	千葉県園芸産地パワーアップ事業	千葉県	農業の国際競争力を強化するため、生産コスト低減、高付加価値化、高収益作物・栽培体系への転換等の産地営農戦略「産地パワーアップ計画」に基づく取組（農業機械導入や生産資材導入、集出荷施設の整備、果樹の改植など）を支援し、本県園芸農業の更なる発展を目指します。	集出荷貯蔵施設の整備（銚子市、九十九里町）、省エネルギー型機械・装置の導入（印西市）について支援を行いました。	事業計画で設定した成果目標が達成できるよう指導・助言をしていく必要があります。	成果目標の達成に向けて指導・助言等により支援をしていきます。	415,850	976,000	2020年 (R2)	未定
8	農産物の付加価値向上と販路拡大事業	山武市	山武市の地域資源（農林水産物又は鉱工業品、鉱工業品の生産に係る技術、観光資源等）を活用した6次産業化や農商工連携の取り組みを支援するための補助金を交付すると共に地元農産物のPR活動等を行い、農林水産業の振興及び地域経済の活性化を促進します。	山武市の地域資源のPRを目的として実施する山武市産業まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催中止となりました。6次産業化や農商工連携の取り組みとして、山武市産苺を活用したクラフトビールの開発に産官学連携事業として取り組みました。	コロナ禍でも実施可能なイベントの開催形態を検討する必要があります。SNS等を有効的に活用したイベントにより、農林水産業の振興や地域経済の活性化を図ります。	ウイズコロナを視野に入れたイベント開催方法により、山武市産業まつりを実施します。6次産業化や農商工連携の取り組みに関しては、民間事業者や市観光協会、市商工会と連携して新たな事業を推進します。	0	2,400	2006年 (H18)	未定
9	すいかの里生産支援事業	富里市	市の特産品であり、大切な地域資源である「すいか」の栽培促進、生産意欲向上及び生産者減少の抑制を図るため、すいか農家に対し栽培面積に応じて奨励金を交付します。	申請者数：200人 栽培面積：15,080a 奨励金額：13,080,000円	現在の支援制度の内容で、後継者不足やすいか農家減少に対し成果が得られているか検証が必要となります。	富里のすいかを後世まで守っていくために、より効果的な支援策について検討し、令和4年度から前年比で作付け面積を増やした方には奨励金額の加算を行います。	13,080	13,787	2011年 (H23)	未定
10	観光推進事業**【再掲】**	富里市	スイカオーナー制度や、馬に関連するイベント等を実施し、市内外に「馬のふるさとすいかの里」である富里市をPRします。観光ガイドブックの配布等で観光情報を発信するとともに、農畜産物等加工品「ふるさと産品」の充実や地場産商品の広域流通を図り、食においてもPRします。	市の魅力を広く発信するため、市役所内に「富里市観光ブース」を設置しました。 また、ふるさと産品として新たに5品を新規認定しました。	イベント関係に参加できない時のPR手段について検討する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の状況に注視し、実施可能なPR活動を模索します。また、観光交流拠点施設「末廣農場」を着地型観光の窓口として市内の観光へ繋げていきます。	1,848	23,421	2016年 (H28)	未定
11	農産物ブランド化及び6次産業化等の推進	香取市	首都及び空港近郊に位置する優位性を活かし、園芸農産の生産力強化・拡大を進めるほか、経営の多角化を目指し、6次産業化やブランド化の推進を図ります。	インスタグラムやFacebookといったSNSや協議会HPを活用した農産物や6次化商品の情報発信、農産物（さつまいも）PR用大型看板の改修工事、市内生産者とバイヤーをマッチングする商談会を実施したほか、【ちば香取のすぐれもの】を香取市ふるさと納税返礼品へ登録するなど市内産品のPRを行ないました。	農業生産者の高齢化や担い手不足により作物の生産に精一杯で6次産業化やブランディングへまでの意識が低く、取り組みへの賛同が得られ難いほか、新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが自粛傾向にあることからPRする機会が激減しました。	対面式のPR活動が難しくなっていることから、オンラインや媒体などを活用した非接触型でのPR活動を検討していきます。	18,471	47,254	2015年 (H27)	未定
12	特産品「どら黒豆」による地域経済活性化事業	栄町	町の特産品である「どら黒豆」（黒大豆）を活用し、国道356号バイパス沿いを「黒豆街道」とし収穫体験等を通じたPR等空港周辺市町としての魅力度や、「黒大豆」を活用した新たな加工品の開発や、生産・販売力を強化し、特産品としてのブランド化の向上を図ります。	どらまめの栽培面積は前年度から増加し、どらまめ栽培面積100,070㎡に微増しました。どらまめ新規加工品3品に増えました。	新規生産者も増えてきている一方で、生産者の高齢化により生産面積は伸び悩んでいます。	特産品栽培強化として、面積規模や生産者の増加に取り組みます。	11,192	0	2019年 (R1)	未定
13	利根川「道の駅」（計画中）による農業活性化事業**【再掲】**	栄町	民間企業の事業参加のもと国道356号沿いに空港周辺の新たな魅力となる道の駅を整備し、地元産の米をはじめ、新鮮野菜や空港周辺市町の特産品などの農産物の販売を促進します。	道の駅等検討会を実施し道の駅整備について継続して検討することとなりました。	事業費が多額にかかるため補助制度の活用や整備手法の検討が必要となります。	道の駅等検討会を開催し、栄町観光拠点ドラムの里の再生と併せて検討します。	0	0	2019年 (R1)	未定
14	農畜産物魅力発信事業	多古町	多古町農畜産物のPRや6次産業化の推進により、商業と農業を融合した農畜産物の魅力を発信します。	6次産業化・地域ブランド化推進業務委託による、新商品の開発支援及び既存商品のPR活動を実施しました。また、町の農畜産物魅力発信事業として、1件の補助を行いました。	年々、商品開発の件数が減ってきている状況です。町内外におけるPR活動を通じて、町ブランド商品の消費者への認知を図る必要があります。	出口戦略を考えた商品開発を行うため、消費者ニーズの調査を実施し、売れる商品づくりを目指します。	2,700	4,150	2014年 (H26)	未定
15	園芸振興対策事業	多古町	多古町の園芸農業の安定生産や品質向上を図るための生産施設や省力機械、集出荷施設の設備等を集中的に支援します。	園芸作物の生産力を強化するため、施設整備や省力化等の導入等に対して補助を行いました。	生産施設や省力化機械の導入促進を図りましたが、生産目標に達しない者もあったため、事業計画時の目標設定について、精査が必要です。	引続き、園芸農業の安定生産や品質向上を図るためJAと連携した産地戦略の策定、営農指導体制を充実させていきます。	746	3,172	2015年 (H27)	未定

○農地集積の推進や新技術の活用による農業のスマート化、外国人を含めた多様な労働力の確保などによる担い手の確保

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
16	農業次世代人材投資事業	千葉県	持続可能な農業を実現するため、次世代を担う農業者となることを志向する49歳以下の者に対し、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付します。	次世代を担う農業者を確保するため、県及び市町村が交付主体となり、それぞれ就農前の研修段階の18人及び就農直後の経営確立段階の257人に対して農業次世代人材投資資金を交付しました。	研修中断や離農により次世代人材投資資金の交付を途中で中止したり、交付後に離農したりする方がおり、資金の交付が農業者の確保につながっていない事例があります。	引き続き、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付します。 また、就農者の定着に向け、速やかな経営確立が図れるよう、市町村等と連携して交付対象者をサポートしていきます。	320,275	315,000	2012年(H24)	未定
17	農業における外国人を含めた多様な労働力の確保につながる取組の推進	千葉県	農業労働力の確保に関する戦略会議を県及び関係機関で設置するとともに、新たに雇用を行う農業者が休憩施設やトイレ等の就業環境の整備、雇用条件の改善などに取り組む場合に補助金を交付するものです。	農業労働力の確保に関する戦略会議を開催するとともに、雇用の安定確保と定着に向けたセミナーを１回実施しました。また、新たに雇用を行う農業者等が取り組む就業環境の整備（4件）、雇用条件の改善など（18件）に助成しました。	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人材の受入が遅れたこと等による、労働力不足・確保対策が問題となっています。	外国人材の適正受入等に向けた研修会を行うとともに、新たに雇用を行う農業者等が取り組む就業環境の整備、雇用条件の改善等の取組に対して助成するなど支援していきます。	5,959	12,510	2018年(H30)	未定
18	農地集積加速化促進事業	千葉県	担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構による農地集積に係る事業費を助成するとともに、機構に農地を貸付けた地域や所有者への協力金を交付します。	令和3年度の農地中間管理機構の取扱実績（転貸面積）は1,489haでした。	転貸実績は過去最高でしたが、担い手への農地集積率の向上には、さらなる事業推進が必要です。	関係機関と連携しながら、地域の話合いを支援し、農地集積・集約を推進します。	281,613	458,798	2014年(H26)	未定
19	担い手の育成・支援事業	山武市	次世代を担う新規農業者・農業後継者の確保・育成のため、農業次世代人材投資資金、農業後継者新規就農支援事業補助金を交付します。	農業次世代人材投資資金を9人(経営体)、農業後継者新規就農支援事業補助金を9人に交付し、新規就農者・農業後継者の確保・育成に努めました。	非農家出身で、新たに農業経営を開始した者が担い手として定着するよう、サポート体制を整えていくことが必要です。	農業委員、指導農業士、農業事務所、農協等と連携を図り、新規就農者の安定経営及び規模拡大に向けた支援を行います。	14,892	15,570	2012年(H24)	未定
20	農業後継者育成事業	多古町	新規就農者・農業後継者の確保・育成による担い手の確保を図ります。	新規就農者向けに農業の可能性と収益力のある農業経営を学ぶためのオンライン形式によるセミナーを4回開催しました。	新規就農者や農業後継者、農業に興味を持ってる方が参加しやすい講師選定・人選が必要です。	新規就農者、農業後継者が興味を抱くセミナーを実施し、知識の習得を目指します。	1,309	1,309	2018年(H30)	未定
21	騒音対策用地の農業経営基盤強化促進法に基づく貸付の推進	空港会社	空港周辺農業者の安定的かつ発展的な営農に寄与するため、NAAが所有する騒音対策用地の内、農地について、農業経営基盤強化促進法に基づき市町村が実施する利用権設定等促進事業により空港周辺農業者に対し利用権を設定します。	貸付面積：151.7ha（令和4年3月末時点）	特にありません。	引き続き、同制度に基づき貸付を実施して参ります。	－	－	1982年頃(S57頃)	未定

○その他、特に力を入れている取組

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
22	富里市森林再生プラン【再掲】	富里市	豊かな自然環境を保全し、森林の有する多面的機能が発揮できる森林へ再生するための「富里市森林再生プラン」を策定し、森林再生を推進します。また、木材利用として、木質バイオマスを利用促進することで、森林再生を推進します。	千葉県森林組合と「森林再生の推進に関する協定」を締結したほか、木質バイオマスの再資源化を生業とする事業者と「風倒木等の受入れ及び木質バイオマス利用推進に関する協定」を締結しました。また、市、森林所有者、事業者、大学の4者で「森林の造林に関する覚書」を締結し、事業者及び大学が調査及び研究を実施し、市は森林再生の啓発普及を実施しました。そのほか、森林クラウドを活用して、伐採届や所有者届等を受理し、適切な森林把握に努めました。 ＜令和3年度決算額＞ 森林クラウド利用料　82,500円	森林所有者からの相談に対し、森林経営計画の策定に至るまでに相当な期間を要しています。また、令和2年度に実施した森林所有者に対する「森林管理に関する意向調査」において、「特に森林を管理していない」「森林経営管理制度による管理を検討したい」との回答が多数あり、管理されていない森林が相当数あるため、今後森林所有者に対し、詳細な聞き取りと森林再生プランによる森林整備の働きかけが課題となっています。	森林再生プランに基づき、市が森林所有者と千葉県森林組合を仲介するコーディネーター役となり、荒廃した森林の再生に向けてサポートします。具体的には、森林再生プランにより整備の算段がついた森林において作業路整備や危険木処理を目的とした「森林環境整備補助金」と、風倒木の除去及び木質バイオマス利用促進を目的とした「富里市木材利用推進補助金」の2種の補助金を新たに新設し、森林の多面的機能が発揮された森林へ再生を目指します。	83	10,229	2021年(R3)	未定

２．産業振興

（3）空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

② 農業用水と農地の整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
1	成田用水施設改築事業	独立行政法人水資源機構	水資源開発基本計画に基づき、農業用水の安定供給、農業水利施設の維持管理の費用と労力の軽減を図るため、老朽化が進行している成田用水施設の改修を行うとともに、耐震性能が不足している施設の大規模地震対策を行います。	加圧機場の水槽改修工事等を実施し、進捗率は14.1%となりました。	現時点では計画どおり進捗しており、特段問題はありません。	引き続き、計画どおり事業を推進していきます。	1,036,706	1,000,000	2019年(R1)	2028年(R10)
2	根木名川用水施設改修事業	千葉県	本事業は、農業経営の安定と合理化を目的として県営かんがい排水事業根木名川地区等により約20年前に造成された農業用施設について、食料の安定供給を確保するため、機能保全計画に基づく長寿命化対策等を行うものです。	令和4年度の事業採択に向けて、事業計画概要書を作成し、関係機関との協議調整を進めました。	現時点では、計画どおり進捗しており、特に問題はありません。	工事着手のために調査、測量、設計業務を行います。	0	17,000	2022年(R4)	2026年(R8)

3	ほ場整備事業	千葉県、市町	担い手への農地集積の加速化や農業生産性の向上等を図るため、水田の大区画化や畑利用が可能となるよう用水路、排水路を整備するなど、総合的な基盤整備を実施する事業です。	関係市町や地元との打合せを進め、事業推進を図りました。 また、地元の合意形成が整った地区については、事業計画概要書の作成に向けた業務を実施しました。	事業化に向けた地元の合意形成が整っていない地区については、引き続き関係機関で連携し、事業推進をしていく必要があります。	関係機関との協議調整や、地元調整を進めていきます。 また、地元の合意形成が整った地区については、順次、事業計画概要書等の作成を進める予定です。	0	0	2024年 (R6)	未定

３．インフラ整備

（1）空港と地域の発展を支える道路の整備

○広域的な幹線道路の整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
1	首都圏中央連絡自動車道の整備促進	千葉県・関係市町	国及び東日本高速道路株式会社により進められている首都圏中央連絡自動車道の整備について、大栄・横芝間の令和6年度の開通（用地取得が順調な場合）及び 県境・大栄間の令和6年度までの4車線化に向け、整備を促進します。	県内唯一の未開通区間である大栄・横芝間は、令和3年度末時点の用地取得率が約99%となっており、令和6年度の開通（但し用地取得が順調な場合）に向けて着実に事業が進められています。また、神崎・大栄間の4車線化も令和6年度までに供用見込みとなっています。	本県の大部分の区間が暫定2車線で供用されていることから、対面交通の安全性や走行性、大規模災害時の対応などに課題があり、安全で円滑な交通の確保や防災力の向上を図るためにも、早期に4車線化に着手し、一日も早く完成させることが必要です。	県と関係市町が一体となって、一日も早い全線開通のため、国や東日本高速道路株式会社に最大限協力するとともに、早期の4車線化に向けて、積極的に働きかけていきます。	－	－	1968年 (S43)	未定
2	国道464号北千葉道路（国施行区間）の整備促進	千葉県・関係市	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、国により進められている成田市北須賀・押畑間の4車線化整備や令和3年度から新規事業化された市川市堀之内・大町間の整備を促進します。	北千葉道路の東側区間については、国施行区間である成田市船形から押畑までの区間が平成31年3月3日に暫定2車線で開通しています。 また、西側区間（市川～船橋間）においては、令和3年度に国の直轄権限代行事業により事業着手された市川市と松戸市の区間において、測量が実施されています。	事業化区間では、早期整備に向け、国に協力するとともに、続く市川市から船橋市間の早期事業化を国に働きかける必要があります。	北千葉道路の市川・松戸の事業が円滑に進むよう、関係機関との協議や、用地取得などについて、沿線市と連携して国に協力していくとともに、続く、市川市から船橋市間が早期に事業化されるよう、建設促進期成同盟会による要望活動など、あらゆる機会を捉えて国に働きかけていきます。	－	－	2005年 (H17)	未定
3	北千葉道路（印西市若萩～成田市大山間）（県施行区間）整備事業	千葉県	外環道と成田空港を最短で結び、首都圏の国際競争力を強化するとともに、災害時における緊急輸送道路として機能することを目的とし、北千葉道路の印西市若萩から成田市北須賀間及び成田市押畑から大山間（県施行区間）の整備を進めます。	橋梁工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	Ⅰ期： 2005年 (H17) Ⅱ期： 2007年 (H19)	未定
4	銚子連絡道路整備事業	千葉県	広域的な幹線道路ネットワークを形成し、銚子市や旭市方面と圏央道とのアクセス向上や、国道126号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、地域高規格道路 銚子連絡道路の横芝光町芝崎から匝瑳市横須賀間（約5km）の整備を推進します。	橋梁工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和5年度の開通に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2007年 (H19)	2023年 (R5)

○広域的な幹線道路や空港へのアクセスする道路の整備、空港へのアクセス強化や地域振興に資する道路の整備

（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始 年度	終了 年度
5	国道408号（押畑拡幅）整備事業	千葉県	北千葉道路にアクセスする国道408号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、成田市土屋から宝田間の4車線化整備を推進します。	安全施設工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1996年 (H8)	未定
6	県道成田安食線整備事業（成田市押畑）	千葉県	成田空港及び北千葉道路へのアクセスを強化するとともに、沿線地域の交通混雑など地域の課題の解消を図ることを目的とし、県道成田安食線 成田市押畑の4車線化整備を推進します。	用地測量、擁壁工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2015年 (H27)	未定
7	県道成田小見川鹿島港線整備事業（成田市取香～川上）	千葉県	圏央道の（仮称）（主）成田小見川鹿島港線ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、県道成田小見川鹿島港線の成田市取香から多良貝間の4車線化整備を推進します。	用地取得及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1995年 (H7)	未定
8	県道成田下総線整備事業（成田市大室）	千葉県	圏央道の下総ICにアクセスする県道成田下総線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、成田市大室地先のバイパス整備を推進します。	地形測量及び用地交渉を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1989年 (H1)	未定
9	県道成田松尾線外歩道整備事業（成田市内4箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道成田松尾線、国道464号、県道八街三里塚線、県道横芝下総線の歩道整備を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1996年 (H8)	未定
10	国道409号整備事業（富里拡幅）	千葉県	東関東道の富里ICにアクセスする国道409号の交通混雑の緩和を図ることを目的とし、富里市七栄から成田市並木町間の4車線化整備を推進します。	用地取得及び改良工を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	1999年 (H11)	未定

11	県道成田両国線整備事業（富里市七栄）	千葉県	東関東道にアクセスする県道成田両国線の交通混雑の緩和と歩行者の安全性の向上を図ることを目的とし、富里市七栄地先のバイパス整備を推進します。	事業に必要な用地を取得するため、地権者と交渉を行いました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	−	−	1979年 (S54)	未定
12	県道八街三里塚線外歩道整備事業・交差点改良事業（富里市内3箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道八街三里塚線、県道富里酒々井線、県道成田両国線において歩道整備や県道富里酒々井線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	−	−	1998年 (H10)	未定
13	国道356号（篠原拡幅）整備事業	千葉県	香取市内の交通混雑を緩和し、国道356号の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、香取市津宮から香取市佐原イ間の4車線化整備を推進します。	用地交渉等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	−	−	2004年 (H16)	未定
14	県道佐原八日市場線整備事業（豊橋）	千葉県	老朽化した橋梁架け換えと併せて線形不良箇所を改良し、県道佐原八日市場線 豊橋の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、橋梁架け換えを推進します。	旧橋の撤去工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて旧橋の撤去工事等を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	−	−	2012年 (H24)	2022年 (R4)
15	県道小見川海上線整備事業（香取市五郷内）	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道小見川海上線 香取市五郷内の現道拡幅整備を推進します。	用地取得を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	−	−	2010年 (H22)	未定
16	都市計画道路仁井宿与倉線整備事業	千葉県	歩行者の安全を確保し、主要地方道佐原八日市場線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、都市計画道路仁井宿与倉線香取市牧野の現道拡幅整備を推進します。	用地取得等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	−	−	2011年 (H23)	未定
17	県道成田小見川鹿島港線外歩道整備事業・交差点改良事業（香取市内4箇所）	千葉県	歩道が未整備のため、歩行空間の確保等を目的に、県道成田小見川鹿島港線、県道小見川海上線、旭小見川線の歩道整備及び県道成田小見川鹿島港線の付加車線設置を推進します。	4箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	−	−	2011年 (H23)	未定
18	県道飯岡一宮線整備事業（山武市小松浜）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道飯岡一宮線山武市小松浜のバイパス整備を推進します。	道路予備設計及び用地測量、物件調査を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	−	−	1988年 (S63)	未定
19	県道成田成東線整備事業（山武市松尾町下大蔵）	千葉県	成田空港にアクセスする県道成田成東線の幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化を図ることを目的とし、山武市松尾町下大蔵の現道拡幅及びバイパス整備を推進します。	用地買収及び道路詳細設計、道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	−	−	2000年 (H12)	未定
20	県道横芝山武線整備事業（山武市埴谷）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝山武線山武市埴谷のバイパス整備を推進します。	物件調査を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	−	−	1997年 (H9)	未定
21	都市計画道路成東駅南口線整備事業	千葉県	交通の円滑化及び歩行者の安全を確保し、JR成東駅への交通アクセスの向上を図ることを目的とし、都市計画道路成東駅南口線 山武市津辺のバイパス整備を推進します。	用地取得を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	−	−	2012年 (H24)	未定
22	県道成東山武線外歩道整備事業・交差点改良事業（山武市内8箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道成東山武線、国道126号、県道成東酒々井線、県道成東鳴浜線、県道飯岡一宮線、県道日向停車場極楽寺線の歩道整備や国道126号の付加車線設置を推進します。	8箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	−	−	1996年 (H8)	未定
23	県道鎌ケ谷本埜線整備事業（栄町安食）	千葉県	北千葉道路にアクセスする県道鎌ケ谷本埜線の道路交通の円滑化を図ることを目的とし、印西市から栄町間のバイパス整備を推進します。	道路改良工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和5年度までの開通に向けて事業を推進していきます。	−	−	1996年 (H8)	2023年 (R5)
24	県道成田安食線歩道整備事業（栄町内1箇所）	千葉県	歩道が未整備であり、右折レーンがなく右折待ちの渋滞が発生しているため、県道成田安食線において道路交通の円滑化と歩行空間の確保を目的に、歩道整備及び付加車線設置を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	−	−	2018年 (H30)	未定
25	県道郡停車場大須賀線整備事業（神崎町立野）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道郡停車場大須賀線 神崎町立野のバイパス整備を推進します。	事業に必要な用地を取得するため、地権者と交渉を行いました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和5年度までの開通に向けて事業を推進していきます。	−	−	1993年 (H5)	2023年 (R5)

26	県道江戸崎神崎線歩道整備事業（神崎町内1箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道江戸崎神崎線において歩道整備を推進します。	歩道整備を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2018年（H30）	未定
27	県道多古笹本線整備事業（多古町多古）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古笹本線多古町多古のバイパス整備を推進します。	バイパスは平成27年3月に開通しており、残る機能補償工事を実施しました。	事業終了しました。	事業終了しました。	－	事業終了	1985年（S60）	2021年（R3）
28	県道多古栗源線整備事業（多古町多古）	千葉県	道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古栗源線多古町多古のバイパス整備を推進します。	関係機関協議を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2017年（H29）	未定
29	県道多古山田線整備事業（多古町南玉造）	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道多古山田線多古町南玉造の現道拡幅整備を推進します。	県道佐原八日市場線の交差点から多古市街地側の0.4km区間の拡幅整備が平成29年度に完了しました。	整備が完了した区間に続く約0.5km区間が未整備となっています。	未整備区間の事業着手について検討を進めていきます。	－	－	2002年（H14）	未定
30	県道多古笹本線歩道整備事業（多古町内2箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保を目的に、県道多古笹本線、県道成田小見川鹿島港線において歩道整備を推進します。	2箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2001年（H13）	未定
31	国道296号整備事業（大里拡幅）	千葉県・空港会社	圏央道の（仮称）国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付替えを行い地下道化します。	用地取得及び関係機関との調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2014年（H26）	未定
32	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路（芝山町菱田 外）	千葉県・空港会社	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び（仮称）滑走路横断道路の整備、また、圏央道と空港を直接結ぶ道路の検討を進めます。	県・空港会社において、ルート・構造の検討を進めています。	ルート・構造の具体化を図る必要があります。	引き続き、県・空港会社において、検討を進めます。	－	－	2020年（R2）	2028年（R10）
33	県道大里小池線外歩道整備事業・交差点改良事業（芝山町内3箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道大里小池線、県道八日市場八街線において歩道整備や県道八日市場八街線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2008年（H20）	未定
34	県道飯岡一宮線整備事業（横芝光町屋形）	千葉県	産業振興はもとより、千葉県東部地域の観光レクリエーションと成田方面への安全、安心の交通機能を向上させ、九十九里沿岸の地域活性化のため、道路交通の円滑化を図ることを目的とし、県道飯岡一宮線 横芝光町屋形のバイパス整備を推進します。	道路改良工事等を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、令和4年度までの開通に向けて整備を推進していきます。	－	－	1985年（S60）	2022年（R4）
35	県道横芝停車場吉田線整備事業（横芝光町富下）	千葉県	幅員狭隘区間を解消し、道路交通の円滑化や安全性の向上を図ることを目的とし、県道横芝停車場吉田線 横芝光町富下の現道拡幅整備を推進します。	用地買収及び道路改良工事を実施し、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	1995年（H7）	未定
36	県道横芝白浜停車場線外歩道整備事業・交差点改良事業（横芝光町内3箇所）	千葉県	歩道が未整備となっているため、歩行空間の確保等を目的に、県道横芝上堺線、県道横芝停車場白浜線、国道126号において歩道整備や県道横芝上堺線の付加車線設置を推進します。	3箇所において歩道整備を進める等、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて、事業を推進していきます。	－	－	2004年（H16）	未定

○地域のまちづくりを支える道路の整備　（千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3決算額	R4予算額	開始年度	終了年度
37	市道川栗畑ケ田線整備事業	成田市	国際医療福祉大学成田病院への1次アクセス道路であり、周辺地域の生活道路の機能を持つ本路線において、成田空港の更なる機能強化による将来交通需要の増加や、病院への通勤や通院利用者による交通量の増加に対応し、緊急車両のアクセス機能を改善するため、車道拡幅及び歩道整備を推進します。	本線拡幅及び既存道路の付替え工事を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	25,853	16,000	2018年（H30）	2027年（R9）
38	市道西三里塚大清水線整備事業	成田市	三里塚地区の交通網の骨格であり、通学路でもある県道成田松尾線は、歩道幅員が狭い上に交通量が多く渋滞も頻繁に発生しており、安全な通学路の確保と交通量の分散による円滑化を図るため、県道の機能を補完する市道西三里塚大清水線の整備を推進します。	道路路体盛土及び排水整備工事等を行い、事業を推進しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	継続して用地取得及び工事を行います。	124,992	183,122	2012年（H24）	2027年（R9）

39	市道水の上新田線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した新たな輸出拠点である成田新市場への1次アクセス道路であり、県道成田小見川鹿島港線と接続する圏央道の新たなICとの連携においても物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	新市場に面する交差点の改良工事を行い、新市場開場にあわせた必要な工事を完了しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	県道成田小見川鹿島港線までの区間について、継続して用地取得及び工事を行います。	112,283	63,000	2018年 (H30)	2024年 (R6)
40	市道花植木センター線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した新たな輸出拠点である成田新市場への1次アクセス道路であり、また、県道成田小見川鹿島港線と接続し、物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	新市場に面する区間における、車道拡幅及び歩道整備工事は、令和2年度に完了し、新市場開場にあわせて必要な工事は完了しております。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	今後は、市場内に予定する新たな施設整備にあわせて線形改良工事を実施する計画です。	0	0	2018年 (H30)	2023年 (R5)
41	市道十余三新田線整備事業	成田市	本路線は、成田空港を活用した新たな輸出拠点である成田新市場と国道51号を接続し、物流の活性化を担う重要な幹線道路であるため、将来増加する交通量を見据えた車道拡幅及び歩道整備を推進します。	新市場に面する区間にて、車道拡幅工事を行い、新市場開場にあわせた必要な工事を完了しました。	地権者との交渉を円滑に行い、継続的に工事が出来るよう用地を確保する必要があります。	新市場に面する残る未整備区間にて、車道拡幅及び歩道整備工事を行います。	88,786	10,000	2018年 (H30)	未定
42	市道川栗久能線整備事業	成田市	本路線は、国際医療福祉大学成田病院へのバス路線であり、成田空港の更なる機能強化や新たなまちづくりなどに伴う将来交通需要の増加も見据え暫定的な改良を行ったところであり、引き続き交通の利便性や安全性の確保のため交差点改良を推進します。	交差点改良の方針を定めるべく、地元関係者との協議を行いました。	交差点改良に影響する地元関係者の生活環境等に配慮し、丁寧に話し合いを進めていく必要があります。	整備方針の決定に向け、地元関係者との協議を継続します。	0	0	2017年 (H29)	2023年 (R5)
43	市道成田神崎線整備事業	成田市	本路線は、圏央道下総ICへのアクセス向上や地域間を結び沿線地域の活性化に貢献する重要な幹線道路であり、成田空港の更なる機能強化を見据えた物流・交通の活性化や利便性向上のため、本市及び神崎町により整備促進期成同盟を組織し要望活動を継続しながら整備を推進します。	道路造成（切土）工事を行い、事業を推進しました。	接続する神崎町整備区間と調整しながら、計画的に工事を進めていく必要があります。	本市整備区間の用地取得は完了しており、継続して工事を進めます。	8,800	104,000	2010年 (H22)	2023年 (R5)
44	市道東町吉倉線整備事業	成田市	吉倉及び東和田地区の新たなまちづくりを見据えた交通需要を適切に受け止め、地域の発展と利便性向上を図るため、国道51号から県道成田小見川鹿島港線を連絡し、広域交通網を形成する重要な交通結節点として、東関東自動車道と直結するスマートICを備えた市道東町吉倉線の整備を推進します。	測量及び地質調査を実施し、道路計画を決定すべく詳細設計を進めました。また、スマートIC設置に向けた国や関係機関との協議を行いました。	土地区画整理事業に関連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。	道路計画の決定に向けた検討を進め、事業を推進します。スマートICについても、設置に向けた関係機関協議を継続します。	41,772	49,892	2021年 (R3)	2028年 (R10)
45	市道吉倉川栗2号線整備事業	成田市	（仮称）吉倉周辺地区土地区画整理事業の骨格を形成し、国際医療福祉大学成田病院と接続する主要な幹線道路として、市道東町吉倉線との連携によりスマートICを活用した広域的な医療体制を整えるとともに、緊急時・災害時等の輸送機能の向上を図るため、市道吉倉川栗2号線の整備を推進します。	測量及び地質調査を実施し、道路計画を決定すべく詳細設計を進めました。	土地区画整理事業に関連するため、今後の整備に向けては密に調整を図る必要があります。	道路計画の決定に向けた検討を進め、事業を推進します。	9,264	79,558	2021年 (R3)	2028年 (R10)
46	幹線道路整備事業	富里市	主要幹線道路をはじめ、生活道路及び通学路の拡幅や歩道の整備、雨水排水対策を計画的に進め、市民の安全と道路の利便性の向上を図ります。	道路改良事業 78,631千円 排水対策事業 87,743千円	財源の確保が必要となります。	維持管理も含め、優先順位をつけて計画的に整備を進めます。	166,374	337,344	-	未定
47	市道01-007号線道路改良事業	富里市	成田国際空港周辺地域整備計画に基づき実施する事業で、計画期間は平成26年度から令和9年度までで、延長1,200m、幅員12.5mを整備します。	令和3年度現年事業 用地費　22,130千円 測試費　1,134千円 令和2年度繰越事業 工事費　56,087千円 ※道路改良工事 車道　L=350m 歩道　L=486m 用地費　14,663千円 測試費　11,770千円	社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、今後も財源の確保が必要となります。	用地交渉の進捗に合わせ、可能な工事を遅延なく進めます。	105,786	21,902	2014年 (H26)	未定
48	山武市道豊岡115号線整備事業	山武市	総合計画で市街地ゾーンと位置付けている国道126号沿線から県道112号線及び県道22号線を経由して、成田空港方面に接続する県道62号線と連絡する市道豊岡115号線の整備を検討しています。	軟弱地盤の解析結果を踏まえ、工法比較表を参考に現地踏査を行いました。	過年度に実施した道路詳細設計の一部の区間が軟弱地盤のため、盛土工法の実施に伴う事業費の再検討等、大幅な増加になる恐れがでてきています。	盛土工法の検討結果を踏まえ、令和4年度では、全体事業費の見直しや、事業中止を考慮した検討を行う予定です。	0	0	2018年 (H30)	未定

49	芝山小学校前道路整備事業	芝山町	成田空港の更なる機能強化により移転対象となる住民の移転先として、小池地先を移転代替地と定め土地区画整理事業により拠点の整備を行います。交通量の増加が想定されることから、交通環境の悪化を改善するため、意外地整備の一環として道路改良工事を行うものです。	道路詳細設計及び橋梁詳細設計に着手し、併せて、道路詳細設計に係る基礎資料とするため地質調査に着手しました。これらは、令和4年度への繰越業務として、引き続き実施していきます。	拠点整備と連携した道路改良事業であるため、区画整理事業との整合性を図りながら事業を進める必要があります。また、本事業は成田財特法の時限的制約があることから、完成目標年度に向けて事業を推進するうえで、大規模な事業費と人員の確保に苦慮しています。	令和3年度からの繰越業務である道路詳細設計、橋梁詳細設計、地質調査を完成させます。これらの成果を基に、地元説明会（地権者説明会）を実施し、用地測量や補償物件調査を実施していきます。	0 R4への繰越額 (37,169)	10,285 R3からの繰越額 (37,169)	2017年 (H29)	2028年 (R10)
50	町道19067号線新設事業	栄町	成田空港の更なる機能強化により、見込まれる通勤者等の人口増加の受け皿となる住宅地の開発を促進するため、町中心部から住宅開発地に向かう町道を新設し、人の流れの円滑化を図ります。	新設道路改良工事を実施し、新設道路の一部を供用開始しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	63,896	11,000	2017年 (H29)	2023年 (R5)
51	町道成田神崎線道路改良事業	神崎町	本道路の整備は、主要県道・圏央道下総ICへのアクセスが容易となり、物流や交通の活性化、消防活動・地域医療の充実による安心・安全なまちづくりを図ります。	道路改良工事（切土工事）を60m実施しました。また、民家の移転補償に係る用地交渉や移転先の境界確定を実施しました。	未買収部分に係る未相続、境界未確定等について対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉並びに買収済み部分の工事を実施します。	13,791	158,167	2010年 (H22)	2026年 (R8)
52	町道神宿松崎線道路改良事業	神崎町	「道の駅発酵の里こうざき」の活性化及び成田市方面からの避難経路の確保や企業立地を推進することを目的として、道路拡幅や道路改良をします。	道路用地の交渉を実施し、地権者4名と土地売買契約書を締結しました。	未買収部分に係る休眠抵当権の解除について対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉並びに買収済み部分の工事を実施します。	7,933	28,588	2018年 (H30)	2024年 (R6)
53	町道毛成堀籠線道路改良事業	神崎町	神崎工業団地への通勤車輌増加に伴う市町拠点間連携強化及び市町村間の緊急物資輸送道路としての機能強化を目的とし、一級河川大須賀川に架かっている毛成橋の老朽化に伴う架け替えを実施し、併せて道路拡幅を行います。	道路用地の交渉を実施し、地権者10名と土地売買契約書を締結しました。	未買収部分に係る未相続ついて対策を検討する必要があります。	引き続き、継続的な用地交渉を実施します。	4,438	7,061	2016年 (H28)	2024年 (R6)
54	インフラ整備道路改良事業（新設：町道南玉造線）	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西古内・南玉造線及び町道飯笹・西古内線等を介して、空港東側地域へ結ばれます。また、本路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	社会資本整備総合交付金道路改良工事として、事業を実施しています。令和2年度事業繰越分L=378.9m及び令和3年度事業分L=574.6mが完了しました。	特にありません。	令和4年度は、昨年度同様に交付金早期申請を行い、円滑な事業着手を目指します。	180,670	49,207	2015年 (H27)	2024年 (R6)
55	インフラ整備道路改良事業（新設：（仮称）町道南玉造・坂線）	多古町	本路線は、県東部地域と成田空港のアクセス強化を図ることを目的としており、町道西古内・南玉造線及び町道飯笹・西古内線、町道南玉造線等を介して、空港東側地域へ結びます。また、本路線は成田空港の更なる機能強化による交通需要に対応した広域的な地域資源に資する路線です。	事業未着手です。	（仮称）町道南玉造・坂線は現在、整備中の町道南玉造線と接続する町道です。令和2年度より、町道鷹ノ巣・二本松線に事業着手したところであり、財源や成田空港機能強化に伴う交通需要等を再検討の必要があり、着手時期が課題です。	地元調整を引き続き行います。	0	0	未定	未定
56	インフラ整備道路改良事業（新設：町道鷹ノ巣・二本松線）	多古町	本路線は、成田空港の更なる機能強化に伴う移転者の移転先等のために開発予定の住宅地と成田空港を結ぶ路線として整備をするものです。成田空港の更なる機能強化により、当該地域は空港東側進入路整備による交通量増加が予想されており、本路線を整備することで交通環境の改善を図ります。	社会資本整備総合交付金事業として実施しています。令和2年度事業繰越分の路線測量業務、道路詳細設計業務が完了し、令和3年度事業分の用地測量業務、物件調査業務を実施しております。	境界確認における地権者との立会日時の調整等に不測の日数を要しました。	令和4年度は、用地測量業務、物件調査業務を引き続き実施し、用地買収に着手します。	29,907	84,501	2020年 (R2)	2028年 (R10)
57	インフラ整備道路改良事業（改築：町道染井・間倉線）	多古町	成田空港の更なる機能強化により、空港へのアクセス道路である、国道296号線の交通量の増加が見込まれるため、町道染井・間倉線を空港アクセス道路として整備し、交通の分散を図るとともに、多古町中心市街地から空港への円滑な交通を確保することを目的とします。	事業未着手です。	町道染井・間倉線は、圏央道と交差する町道であり、交差部分を千葉国道事務所が現在、施工中です。このため、圏央道交差部が完了した後に事業着手予定ですが、空港拡張内の道路計画が、示されていないことが課題となります。	事業着手までの、調査・計画、関係機関協議及び地元調整を引き続き行います。	0	0	2022年 (R4)	2028年 (R10)
58	インフラ整備道路改良事業（改築：町道染井・林線）	多古町	成田空港の更なる機能強化により、空港へのアクセス道路である、国道296号線の交通量の増加が見込まれるため、町道染井・林線を空港アクセス道路として整備し、交通の分散を図るとともに、多古町中心市街地から空港への円滑な交通を確保することを目的とします。	事業未着手です。	町道染井・林線は、圏央道と交差する町道であり、交差部分を千葉国道事務所が現在、施工中です。このため、圏央道交差部が完了した後に事業着手予定ですが、空港拡張内の道路計画が、示されていないことが課題となります。	事業着手までの、調査・計画、関係機関協議及び地元調整を引き続き行います。	0	0	未定	未定
59	横芝光町町道Ⅰ-18号線道路改良事業	横芝光町	横芝光町中心部から成田方面へのアクセス向上により、企業誘致や地域振興の促進を図るため、町中心部と成田空港を結ぶ「空港直結道路」として整備を進めます。	令和6年度から実施予定の町道Ⅰ-18号線道路改良事業は、2工区に分けた2工区分を実施するものです。 現在1工区の事業を実施しており、令和3年度は、一部工事を実施しました。	現在、1工区の事業を進めておりますが、一部未買収用地が残っています。	1工区事業における未買収用地の早期解決に努め、工事を進めていきます。	0	0	2024年 (R6)	2028年 (R10)

〇空港敷地拡大に伴う付け替え道路の整備 （千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
60	国道296号整備事業（大里拡幅）【再掲】	千葉県・空港会社	圏央道の（仮称）国道296号ICと成田空港及び周辺物流施設等とのアクセス強化を図ることを目的とし、国道296号の芝山町大里から多古町喜多間の4車線化整備を推進します。併せて、成田空港の更なる機能強化に伴う拡張区域に含まれる区間については、付替えを行い地下道化します。	用地取得及び関係機関との調整を進め、事業を推進しました。	完成に向けて、事業を進める必要があります。	引き続き、早期の完成に向けて事業を推進していきます。	－	－	2014年（H26）	未定
61	県道成田松尾線整備事業及び(仮)滑走路横断道路（芝山町菱田 外）【再掲】	千葉県・空港会社	空港機能強化に伴う付け替え道路として、県道成田松尾線及び（仮称）滑走路横断道路の整備、また、圏央道と空港を直接結ぶ道路の検討を進めます。	県・空港会社において、ルート・構造の検討を進めています。	ルート・構造の具体化を図る必要があります。	引き続き、県・空港会社において、検討を進めます。	－	－	2020年（R2）	2028年（R10）
62	高谷川付近芝山町補償道路	空港会社・芝山町	空港機能強化による空港敷地の拡大に伴い廃止となる芝山町道の付替・機能補償として、（仮称）高谷川沿い道路を整備します。本道路は、芝山町南北地区の地域間交通を補完する道路であるとともに、芝山町都市計画マスタープランにおいて地域振興に資する重要な路線として位置付けています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・予備設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	－	－	2020年（R2）	2028年（R10）
63	圏央道東側多古町補償道路	空港会社・多古町	空港拡張により失われる多古町道の補償として、圏央道東側に地域間交通を確保する道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	－	－	2020年（R2）	2028年（R10）
64	C滑走路外周道路	空港会社	C滑走路の外周のフェンス管理用の道路を整備するとともに、地域間交通にも供することができるよう、一般車両も通行可能な道路を整備することを目的に、C滑走路の外周に空港管理用及び一般車通行用の道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	－	－	2020年（R2）	2028年（R10）
65	B滑走路北側・西側成田市補償道路	空港会社・成田市	空港拡張により失われる成田市道の補償として、B滑走路の北側付近に地域間交通を確保する道路を整備します。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	－	－	2020年（R2）	2028年（R10）

3．インフラ整備

（2）空港周辺の河川整備

〇河川への流出抑制対策の実施 （千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
1	空港拡張に合わせた調整池等の整備	空港会社	調整池等の整備により河川への適切な流出対策を施すことにより、下流域の安全を確保することを目的に、空港拡張区域からの排水先となる取香川、荒海川、高谷川への流出抑制のため空港内に調整池等の整備を行います。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、整備計画の具体化に必要となる調査・概略設計等を関係者と協力のうえ進めています。	2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者との更なる緊密な検討・調整が必要となります。	引き続き、2028年度末のC滑走路新設、B滑走路延伸等に向け、関係者と事業の実現に向けた検討・調整を進めていきます。	－	－	2020年（R2）	2028年（R10）

〇栗山川等の河川改修の推進 （千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
2	栗山川等改修事業	千葉県	二級河川栗山川水系栗山川などの空港周辺地域の河川について、治水安全度向上を図るために、必要な築堤・掘削・護岸および付帯工などの河川改修工事を行います。	令和3年度は、栗山川について築堤工、用地測量、設計業務及び用地買収を行いました。	事業進捗を促進するため、市町や土地改良区などの関係者と連携を図りながら、河川改修を実施していく必要があります。	引き続き関係者である市町や土地改良区等と協力し河川改修を実施していきます。	－	－	1974年（S49）	未定

〇空港周辺河川の維持管理の推進 （千円）

番号	事業名	事業主体	事業概要	令和3年度の主な実績（成果）	課題（問題点）	令和4年度以降の取組	R3 決算額	R4 予算額	開始年度	終了年度
3	河川維持事業	千葉県	栗山川水系の高谷川、多古橋川をはじめとした、空港周辺地域の河川について、治水機能を最大限に発揮するため、本来の流下能力の確保が必要な河川において、国の緊急浚渫推進事業債を活用し、河道内の浚渫や竹木伐採等を進めます。	栗山川水系の多古橋川、栗山川等及び利根川水系の根木名川等計19河川において、河道内の浚渫を実施しました。	河道内の浚渫を実施するにあたり、浚渫土砂の運搬先の調整に時間を要する場合があります。	引き続き河川の流下能力の向上が必要な河川で、令和2年度に創設された国の緊急浚渫推進事業債を活用し、集中的に河道内の浚渫や竹木伐採等を進めていきます。	319,077	679,300	2020年（R2）	2024年（R6）